

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月29日
【事業年度】	第3期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
【会社名】	飯田グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Iida Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西河 洋一
【本店の所在の場所】	東京都西東京市北原町三丁目2番22号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル46階
【電話番号】	03-5989-0923(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 青柳 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第2期	第3期
決算年月	2014年4月1日	2015年3月	2016年3月
売上収益 (百万円)	-	1,189,452	1,136,011
税引前利益 (百万円)	-	62,549	91,567
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	-	38,848	64,914
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	-	39,009	65,376
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	506,277	535,162	590,355
資産合計 (百万円)	944,252	955,011	1,013,527
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,755.53	1,855.71	2,047.11
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	-	134.71	225.10
希薄化後1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.6	56.0	58.2
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	-	7.5	11.5
株価収益率 (倍)	-	11.1	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	124,755	63,957
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	5,211	8,149
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	60,909	9,116
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	124,197	182,881	229,751
従業員数 (人)	5,299	6,129	6,386

(注) 1. 第3期より国際会計基準(以下「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)は、第2期においては潜在株式が存在しないため、第3期においては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	日本基準		
	第1期	第2期	第3期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	753,799	1,188,125	1,136,011
経常利益 (百万円)	54,752	52,213	82,280
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	33,809	28,590	54,850
包括利益 (百万円)	34,030	28,572	54,923
純資産額 (百万円)	509,961	528,582	573,260
総資産額 (百万円)	944,206	927,476	992,209
1株当たり純資産額 (円)	1,766.60	1,830.92	1,982.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	210.72	99.14	190.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	56.9	57.6
自己資本利益率 (%)	14.7	5.5	10.0
株価収益率 (倍)	6.8	15.1	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,357	124,568	63,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,141	5,420	8,149
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,825	61,322	9,116
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	124,197	182,027	229,751
従業員数 (人)	5,299	5,734	6,386

(注) 1. 当社は、2013年11月1日に一建設株式会社(以下、「一建設」という。)、株式会社飯田産業(以下、「飯田産業」という。)、株式会社東栄住宅(以下、「東栄住宅」という。)、タクトホーム株式会社(以下、「タクトホーム」という。)、株式会社アーネストワン(以下、「アーネストワン」という。))及びアイディホーム株式会社(以下、「アイディホーム」という。))が経営統合し、共同株式移転の方法により6社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

当社の第1期事業年度は、設立日の2013年11月1日から2014年3月31日までであります。前連結会計年度は取得企業である一建設の決算期の変更に伴い2013年2月1日から2014年3月31日までの14ヶ月間の変則決算となり、一建設の前連結会計年度(2013年2月1日から2014年3月31日までの14ヶ月間)の連結経営成績を基礎に、飯田産業の2013年11月1日から2014年3月31日までの5ヶ月間、東栄住宅の2013年11月1日から2014年3月31日までの5ヶ月間、タクトホームについては2013年9月1日をみなし取得日としており、2013年9月1日から2014年3月31日までの7ヶ月間、アーネストワンについては2013年10月1日をみなし取得日としており、2013年10月1日から2014年3月31日までの6ヶ月間、アイディホームについては2013年10月1日をみなし取得日としており、2013年10月1日から2014年3月31日までの6ヶ月間の連結経営成績及び経営成績を連結したものとなります。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第1期及び第2期においては潜在株式が存在しないため、第3期においては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1期の1株当たり当期純利益金額は、当社が2013年11月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2013年2月1日から2013年10月31日までの期間について、一建設の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
5. 第3期の日本基準の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第3期より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
営業収益 (百万円)	12,473	13,174	14,737
経常利益 (百万円)	11,948	12,018	12,938
当期純利益 (百万円)	11,900	12,007	12,745
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	294,431	294,431	294,431
純資産額 (百万円)	510,264	511,963	502,144
総資産額 (百万円)	511,019	515,433	545,640
1株当たり純資産額 (円)	1,733.14	1,738.92	1,738.53
1株当たり配当額 (円)	16.00	38.00	42.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(19.00)	(19.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.42	40.78	43.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.9	99.3	91.9
自己資本利益率 (%)	2.4	2.3	2.5
株価収益率 (倍)	35.4	36.7	50.6
配当性向 (%)	39.6	93.2	96.8
従業員数 (人)	35	43	52

(注) 1. 当社は、2013年11月1日設立のため、第1期の会計期間は2013年11月1日から2014年3月31日までとなっております。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第1期及び第2期においては潜在株式が存在しないため、第3期においては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 2013年6月 一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームが経営統合に係る株式移転契約を締結し、株式移転計画書を作成。
- 2013年7月 飯田産業の株主総会で株式移転計画書が承認される。
- 2013年8月 一建設、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームの株主総会で株式移転計画書が承認される。
- 2013年11月 当社設立（東京証券取引所市場第一部に上場）
- 2014年5月 ファーストウッド株式会社（以下、「ファーストウッド」という。）を子会社化。
- 2016年3月 本社事務所を東京都新宿区西新宿二丁目に移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社16社を中心として構成されており、当社は持株会社として、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業を行う子会社等の経営管理並びにこれらに附帯する業務を行っております。

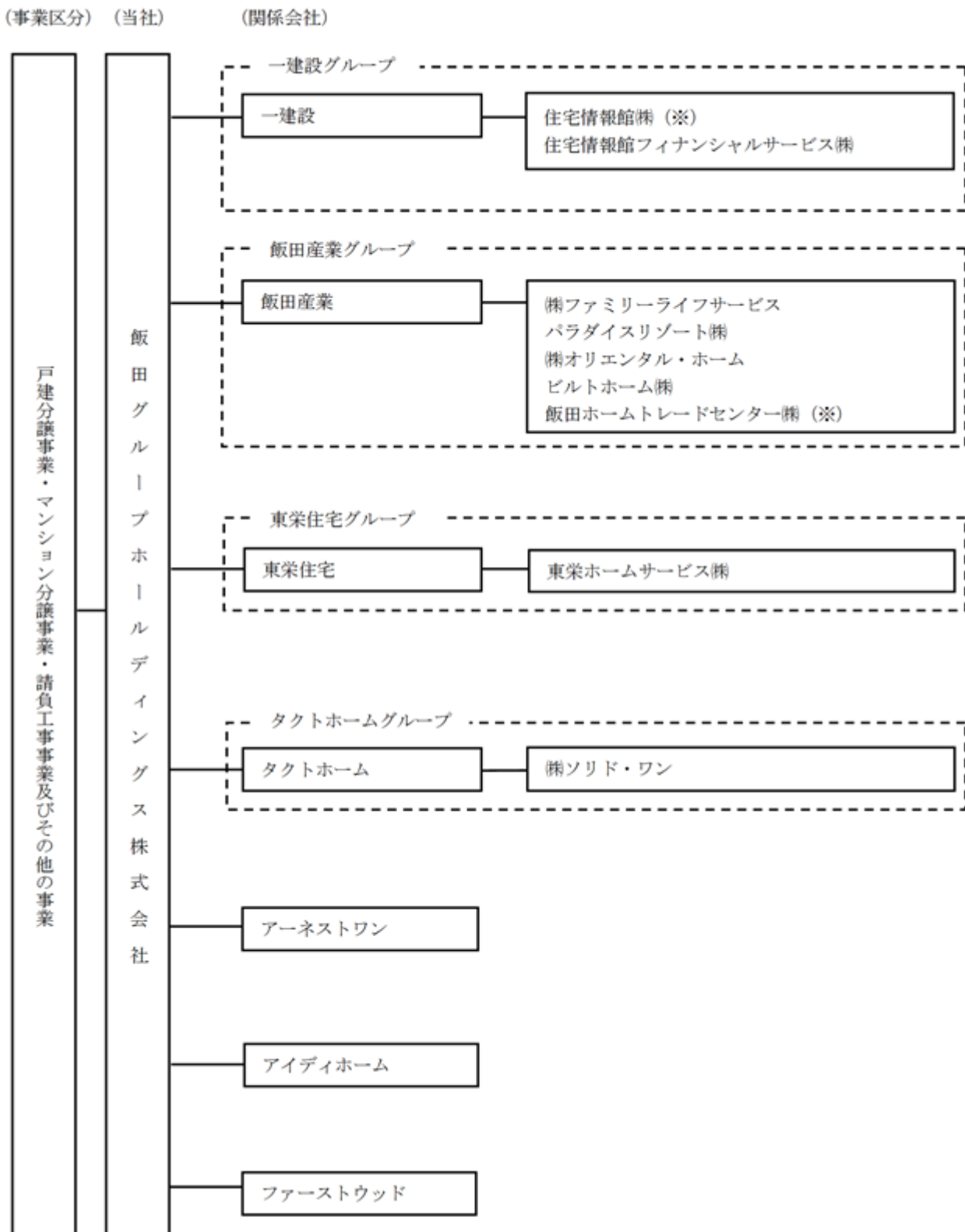
なお、当社は連結子会社単位を事業セグメントとして認識しており、主要な連結子会社となる一建設グループ、飯田産業グループ、東栄住宅グループ、タクトホームグループ、アーネストワン及びアイディホームを報告セグメントとしております。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

報告セグメント	連結子会社（事業セグメント）	主要な事業内容
一建設 グループ	一建設	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
	住宅情報館(株)	請負工事業
	住宅情報館フィナンシャルサービス(株)	保険代理店事業
飯田産業 グループ	飯田産業	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
	(株)ファミリーライフサービス	貸金業、企業買収の仲介事業
	パラダイスリゾート(株)	戸建分譲事業、マンション分譲事業、不動産賃貸事業、ゴルフ場事業、スパ温泉施設管理事業
	(株)オリエンタル・ホーム	戸建分譲事業、請負工事業
	ビルトホーム(株)	戸建分譲事業、請負工事業
	飯田ホームトレードセンター(株)	戸建分譲事業、不動産仲介事業
東栄住宅 グループ	東栄住宅	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
	東栄ホームサービス(株)	リフォーム等の請負工事業、住宅の定期検査
タクトホーム グループ	タクトホーム	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
	(株)ソリド・ワン	建物解体工事業、造成工事業
アーネストワン	アーネストワン	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホーム	アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事業
-	ファーストウッド	集成材製造・プレカット加工等の木材製造事業

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

< 事業系統図 >



2015年4月に「城南建設株」を「住宅情報館株」に、2015年12月に「ホームトレードセンター株」を「飯田ホームトレードセンター株」に社名変更しています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又 は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
一建設(注)2.3	東京都練馬区	3,298	戸建分譲事業 マンション分譲事業 請負工事事業	100.0	同社の経営管理 役員の兼任あり
飯田産業(注)2.4	東京都武蔵野市	2,000	戸建分譲事業 マンション分譲事業 請負工事事業 不動産賃貸事業 スパ温泉事業	100.0	同社の経営管理 役員の兼任あり
東栄住宅(注)2.5	東京都西東京市	7,819	戸建分譲事業 請負工事事業 不動産賃貸事業	100.0	同社の経営管理 役員の兼任あり
タクトホーム(注)2	東京都西東京市	1,429	戸建分譲事業 請負工事事業 不動産賃貸事業	100.0	同社の経営管理 役員の兼任あり
アーネストワン (注)2.6	東京都西東京市	4,269	戸建分譲事業 マンション分譲事業 請負工事事業	100.0	同社の経営管理 設備の賃借 役員の兼任あり
アイディホーム	東京都西東京市	879	戸建分譲事業 請負工事事業	100.0	同社の経営管理 役員の兼任あり
住宅情報館(株)	神奈川県相模原市 中央区	100	請負工事事業	95.1 (95.1)	役員の兼任あり
住宅情報館フィナン シャルサービス(株)	神奈川県相模原市 中央区	80	保険代理店事業	100.0 (100.0)	-
(株)ファミリーライフ サービス(注)2	東京都武蔵野市	1,000	貸金業 企業買収の仲介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
パラダイスリゾート(株)	東京都武蔵野市	98	戸建分譲事業 マンション分譲事業 不動産賃貸事業 ゴルフ場事業 スパ温泉施設管理事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
(株)オリエンタル・ホー ム	福岡市西区	90	戸建分譲事業 請負工事事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
ビルトホーム(株)	東京都江東区	98	戸建分譲事業 請負工事事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
飯田ホームトレードセ ンター(株)	東京都武蔵野市	290	戸建分譲事業 不動産仲介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
東栄ホームサービス(株)	東京都小平市	50	リフォーム等の請負工 事事業 住宅の定期検査	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
(株)ソリド・ワン	東京都西東京市	50	建物解体工事事業 造成工事事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
ファーストウッド	福井県福井市	498	集成材製造・ プレカット加工等の木 材製造事業	100.0	役員の兼任あり

(注)1.「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

2.特定子会社であります。

3. 一建設については、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く。）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された同社の財務諸表における主要な損益情報等は次のとおりであります。

主要な損益情報等（1）売上高	291,457百万円
（2）経常利益	24,185百万円
（3）当期純利益	16,096百万円
（4）純資産額	100,272百万円
（5）総資産額	208,934百万円

4. 飯田産業については、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く。）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された同社の財務諸表における主要な損益情報等は次のとおりであります。

主要な損益情報等（1）売上高	179,678百万円
（2）経常利益	17,532百万円
（3）当期純利益	20,503百万円
（4）純資産額	77,832百万円
（5）総資産額	144,573百万円

5. 東栄住宅については、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く。）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された同社の財務諸表における主要な損益情報等は次のとおりであります。

主要な損益情報等（1）売上高	120,421百万円
（2）経常利益	6,900百万円
（3）当期純利益	5,194百万円
（4）純資産額	46,088百万円
（5）総資産額	94,621百万円

6. アーネストワンについては、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く。）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された同社の財務諸表における主要な損益情報等は次のとおりであります。

主要な損益情報等（1）売上高	263,906百万円
（2）経常利益	23,251百万円
（3）当期純利益	15,749百万円
（4）純資産額	92,946百万円
（5）総資産額	146,177百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一建設グループ	1,953
飯田産業グループ	1,267
東栄住宅グループ	675
タクトホームグループ	541
アーネストワン	1,165
アイディホーム	373
その他	360
全社(共通)	52
合計	6,386

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
52	42.6	1.7	5,795

(注) 1. 当社は、2013年11月に設立しているため平均勤続年数が短くなっております。

2. 平均年間給与のうち、当事業年度の出向者にかかる出向費用の平均額は5,405千円です。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しており、以下の業績及びキャッシュ・フローの状況につきましては、IFRSに準拠した連結財務諸表に基づいて記載しております。また、前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、全体としては緩やかな回復基調となりました。

当不動産業界におきましては、フラット35Sの金利優遇幅拡大や住宅資金に係る贈与税非課税制度の拡充等の各種政策により、住宅投資に持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、当社グループは「誰もがあたり前に家を買える社会」の実現を目指し、徹底した原価管理と品質の向上に努め、高品質の住宅を低価格で供給することに注力してまいりました。

また、「第1次中期経営計画」の2年目を迎え、基本戦略のひとつであるコア事業の競争力をさらに強化すべく、当社グループの戸建分譲住宅を一括検索できる日本最大級の分譲住宅情報サイト「すまい-だ」を公開するとともに、これら戸建分譲住宅の品質基準を住宅性能表示制度に基づく基準へ一本化し、長期優良住宅の躯体性能基準（一次エネルギー消費量項目を除く）を満たすレベルまで品質が確保されるよう、性能面の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上収益は1兆1,360億11百万円（前期比4.5%減）、営業利益は946億61百万円（前期比43.3%増）、税引前利益は915億67百万円（前期比46.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は649億14百万円（前期比67.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前期比（％）
一建設グループ（注）4			
（区分）戸建分譲事業	9,827	243,591	16.5
マンション分譲事業	896	37,574	42.8
請負工事業	3,135	58,099	0.3
その他	-	1,494	12.3
小計	13,858	340,758	18.3
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	6,367	203,810	11.9
マンション分譲事業	136	4,639	22.0
請負工事業	110	1,249	4.9
その他	-	5,056	24.0
小計	6,613	214,756	11.0
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	3,569	115,120	13.6
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業	252	6,054	21.5
その他	-	996	29.9
小計	3,821	122,170	12.1
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	3,599	97,140	2.7
マンション分譲事業（注）5	1	3,405	7.3
請負工事業	86	1,430	107.2
その他	-	718	31.0
小計	3,686	102,694	1.9

セグメントの名称	件数	売上収益(百万円)	前期比(%)
アーネストワン			
(区分)戸建分譲事業	10,620	240,976	8.5
マンション分譲事業	631	19,517	32.2
請負工事業	233	2,777	2.9
その他	-	379	8.9
小計	11,484	263,650	9.9
アイディホーム			
(区分)戸建分譲事業	3,725	88,939	5.7
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業	12	138	65.0
その他	-	452	0.2
小計	3,737	89,530	5.6
その他(注)6			
(区分)その他	-	2,450	329.2
(区分計)戸建分譲事業	37,707	989,578	3.3
マンション分譲事業	1,664	65,136	27.7
請負工事業	3,828	69,749	3.0
その他	-	11,547	36.3
総合計	43,199	1,136,011	4.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
4. 一建設グループの住宅情報館(株)における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事業に含めて記載しております。
5. タクトホームグループにおけるマンション分譲事業の件数は、オフィスビルの一棟販売を1件として記載しております。
6. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドと当社の事業に係るものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は2,297億51百万円となり、前連結会計年度末比で468億69百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は639億57百万円(前連結会計年度は1,247億55百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前利益915億67百万円、法人所得税の支払額284億85百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は81億49百万円(前連結会計年度は52億11百万円の使用)となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出62億83百万円、貸付による支出24億60百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は91億16百万円(前連結会計年度は609億9百万円の使用)となりました。

これは主に、借入金の減少281億47百万円、社債の発行による収入300億94百万円及び配当金の支払額109億53百万円があったことによるものであります。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く、以下、「日本基準」）により作成した要約連結財務諸表、及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産	679,273	738,561
固定資産		
有形固定資産	43,577	56,445
無形固定資産	188,952	179,151
投資その他の資産	15,673	18,004
固定資産合計	248,202	253,602
繰延資産	-	45
資産合計	927,476	992,209
負債の部		
流動負債	361,774	348,332
固定負債	37,119	70,616
負債合計	398,893	418,949
純資産の部		
株主資本	528,079	571,915
その他の包括利益累計額	66	73
新株予約権	-	780
非支配株主持分	569	637
純資産合計	528,582	573,260
負債純資産合計	927,476	992,209

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	1,188,125	1,136,011
売上原価	1,031,000	949,420
売上総利益	157,125	186,591
販売費及び一般管理費	101,711	101,696
営業利益	55,414	84,895
営業外収益	1,261	1,248
営業外費用	4,462	3,864
経常利益	52,213	82,280
特別利益	-	810
特別損失	199	1,864
税金等調整前当期純利益	52,013	81,226
法人税等	23,344	26,295
当期純利益	28,668	54,930
非支配株主に帰属する当期純利益	77	80
親会社株主に帰属する当期純利益	28,590	54,850

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	28,668	54,930
その他の包括利益合計	95	6
包括利益	28,572	54,923
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	28,495	54,843
非支配株主に係る包括利益	77	80

要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の 包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	509,440	29	492	509,961
会社方針の変更による累積的影響額	145	-	-	145
当期変動額合計	18,493	95	77	18,475
当期末残高	528,079	66	569	528,582

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の 包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	528,079	66	-	569	528,582
当期変動額合計	43,836	6	780	67	44,677
当期末残高	571,915	73	780	637	573,260

要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,568	63,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,420	8,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,322	9,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	177
現金及び現金同等物の増減額	57,829	46,869
現金及び現金同等物の期首残高	124,197	182,027
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	854
現金及び現金同等物の期末残高	182,027	229,751

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

（のれんの償却停止）

当社グループは、のれんを一定期間にわたり償却しておりました。IFRSでは、のれんの償却は行われず、每期減損テストを実施することが要求されます。

この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が10,151百万円減少しております。

なお、前連結会計年度における差異に関する事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表、連結財務諸表注記 39. 初度適用」をご参照ください。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	金額(百万円)	前期比(%)
一建設グループ(注)4			
(区分)戸建分譲事業	8,894	216,816	25.0
マンション分譲事業	819	34,979	49.0
請負工事事業	3,101	52,630	0.3
小計	12,814	304,427	25.9
飯田産業グループ			
(区分)戸建分譲事業	5,870	188,609	9.3
マンション分譲事業	265	8,878	63.8
請負工事事業(注文住宅)	108	1,231	6.8
小計	6,243	198,719	7.4
東栄住宅グループ			
(区分)戸建分譲事業	3,054	101,359	31.8
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事事業(注文住宅)	254	4,375	27.1
小計	3,308	105,735	30.5
タクトホームグループ			
(区分)戸建分譲事業	3,209	92,160	20.0
マンション分譲事業	-	-	100.0
請負工事事業(注文住宅)	96	1,382	97.7
小計	3,305	93,542	20.6
アーネストワン			
(区分)戸建分譲事業	10,262	235,319	4.3
マンション分譲事業	729	23,053	49.7
請負工事事業(注文住宅)	231	2,690	0.2
小計	11,222	261,064	7.1
アイディホーム			
(区分)戸建分譲事業	3,619	88,548	16.8
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事事業(注文住宅)	11	126	51.0
小計	3,630	88,675	16.7
(区分計)戸建分譲事業	34,908	922,815	15.6
マンション分譲事業	1,813	66,912	26.7
請負工事事業	3,801	62,436	2.3
総合計	40,522	1,052,164	15.5

(注)1.セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2.金額は、販売価額によっております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4.戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれますが、一建設グループの住宅情報館㈱における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事事業に含めて記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期末比(%)
一建設グループ 請負工事業(注文住宅)	39,253	6.5	27,433	30.2
飯田産業グループ 請負工事業(注文住宅)	1,661	35.4	716	134.9
東栄住宅グループ 請負工事業(注文住宅)	4,269	4.7	2,646	11.5
タクトホームグループ 請負工事業(注文住宅)	1,658	232.5	570	208.1
アーネストワン 請負工事業(注文住宅)	3,187	32.4	1,225	57.3
アイディホーム 請負工事業(注文住宅)	239	67.7	101	71.5
合計	50,271	10.2	32,694	28.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 金額は、請負金額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績につきましては、前述の「1.業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要な事業である不動産事業は、人口・世帯数の減少による中長期的な住宅市場の縮小、他業界からの戸建分譲市場への新規参入による競争激化、中古住宅・リフォームによるストック市場の拡大等、今後も厳しい事業環境が続くものと予想されます。

これらの環境変化を踏まえ、2014年度から2016年度を当社グループが総合不動産住宅メーカーへと成長を遂げていくための基盤整備を図る期間として位置付け、「第1次中期経営計画」を策定いたしました。この中期経営計画では、当社グループのコア事業の競争力強化と事業ポートフォリオの拡大を大きな柱として掲げており、長期ビジョンの実現に向け各種施策に取り組んでおります。

(1) コア事業の競争力強化

・戸建分譲事業

物件情報の共有システム構築による仕入価格の抑制、資材購入におけるスケールメリット等、経営統合によるシナジー効果の発現に努め、また、効率的に全国営業網を展開しながら全国でのシェアをさらに高め、事業基盤の拡大を目指します。

・マンション分譲事業、請負工事（注文住宅）事業

マンション分譲事業については、土地仕入価格の高騰や工事原価の高騰などといった市場環境を注視し、採算性を考えながら臨機応変に対処していきます。

請負工事（注文住宅）事業については、これまでグループ各社が積み上げてきたノウハウ、経営（顧客）資源、不動産業界における情報ネットワーク、並びにグループ間ネットワークを最大限に利用しうる環境を整え、請負工事（注文住宅）事業を戸建分譲事業に次ぐコア事業として確立していくことを目指します。

(2) 事業ポートフォリオの拡大

・建材事業

木材製材工場、プレカット工場、建築商材を取り扱う企業・工場のM&Aによる取得等により、当社グループへの質的・量的に安定した資材供給を可能にするだけにとどまらず、建材事業として安定的に収益をあげていけるよう事業基盤づくりに取り組みます。

・その他の事業

総合不動産住宅メーカーを目指し、不動産賃貸事業、リフォーム事業、中古住宅流通事業等を試験的に開始してノウハウの蓄積を図るとともに、提携、M&Aによる事業ポートフォリオの拡大、成長の加速も選択肢として検討してまいります。

また、海外市場においても中長期的に安定成長が図れるよう、積極的な事業展開を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 消費者の需要動向について

当社グループの主要な事業である不動産分譲事業の業績は、景気動向、金利動向、地価動向及び税制等に基づく購買者の購入意欲や需要動向に影響を受けやすいため、景気の見通しの悪化や大幅な金利の上昇、地価の上昇、税制の変更等があった場合には、購買者の購入意欲が減退し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは建物が完成する前に顧客と販売契約を結ぶことを基本方針としておりますが、未契約の完成物件が長期化すると消費者より売れ残りと判断され、また、1年以上経過すると未入居でも中古物件扱いとなり価格の大幅引き下げによる対応を強いられるため、建物の工事進捗状況や販売経過時期等を総合的に考慮しながら、消費者の需要動向を的確に捉えて価格判断をする必要があります。需要が極端に少なかったり、判断を誤り長期化してしまった場合等は、採算が悪化する可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業、「建設業法」に基づく建設業、更には「建築士法」及び「建築基準法」に基づく建築士事務所として不動産分譲事業及び住宅建設を行っております。

また、事業用地の仕入れから企画・設計・施工・販売業務を一貫して幅広く事業活動を行っているため、上記以外にも「都市計画法」、「土地区画整理法」、「農地法」、「宅地造成等規制法」、「国土利用計画法」、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「独占禁止法」、「消費者契約法」、「個人情報の保護に関する法律」等、その他関係告示及び地方公共団体の条例等も含め様々な規制を受けております。これら法令等に違反し行政処分等を受けた場合には、業務の円滑な遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 住宅品質保証について

住宅供給業者は、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」により、新築住宅の構造上主要な部分及び雨水の浸入を防止する部分については住宅の引渡日から10年間、その他の部分については、「宅地建物取引業法」により住宅の引渡日から最低2年間について瑕疵担保責任を負います。加えて「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」により、住宅の瑕疵担保責任履行のための資力の確保が義務付けられており、当社グループでは、「保証金の供託」または「保険加入」による資力の確保を行い、その保証責任を十分履行できるような体制を整えております。

当社グループは、保証体制の整備及び品質の確保のため、施工を充実させ、品質管理に万全を期すとともに、販売後のクレーム等に関しましても十分に対応しておりますが、万が一、当社グループの販売した物件に重大な瑕疵があることが判明した場合には、その直接的な原因が当社グループの責めに帰すべきものでない場合であっても、売主としての瑕疵担保責任を負わなければならない場合があります。その結果として生じる保証工事費の引当金の増加や、信用の低下等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業用地の仕入れについて

当社グループは、分譲用の事業用地の仕入れに際して、立地条件、面積、地盤、周辺環境及び仕入価格等について事前に十分調査し、その結果を踏まえて事業用地の仕入れを行っております。この事業用地の仕入れの成否によっては業績に多大な影響を及ぼしますが、他社との競争激化や地価の上昇等により、採算に合う土地の仕入れが計画通りとならない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外注先について

当社グループでは、不動産分譲事業における施工面の大部分を外注に出しているため、万が一、販売棟数の増加に伴って当社グループの選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合や、外注先の経営不振等により工期が遅延した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外の市場の動向等により、資材価格が上昇し、外注先の原材料調達状況に影響が及び、その状況を販売価格へ転嫁することが難しい場合にも、外注費の上昇により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売方法について

戸建分譲事業並びにマンション分譲事業では、販売の殆どを不動産販売会社に委託、代理し、販売を行っております。この販売方法により固定的な人件費及び広告宣伝費の肥大化を防止できるほか、不動産販売会社が持つ情報を活用できるものと考えておりますが、販売の殆どを外注に出しているため、経済状況の悪化や他社との過当競争その他の理由により、不動産販売会社が当社グループの物件の販売を積極的に取り組まなくなった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 借入金への依存度について

事業用地の仕入資金の一部は金融機関からの借入金によって調達しております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、これにより当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの信用力低下等何らかの理由により調達に制約を受けた場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報等の管理について

当社グループは、物件をご購入いただいたお客様をはじめとして事業を行う上で多数の取引先等の個人情報を保有しており、また各種の経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報管理については、管理体制の構築、システムのセキュリティ対策の強化、社内規程の整備、社員教育の徹底等に努めておりますが、万が一、これらの情報が社外流出した場合には、信用失墜や損害賠償により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害の発生について

地震、暴風雨、洪水等の自然災害、戦争、テロ、火災等の人的災害が発生した場合、当社グループが所有する不動産の価値が著しく下落する可能性があり、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外事業について

当社グループは、海外での事業活動を開始いたしました。このため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動、法律・規制、税制等の予期せぬ変更等が発生した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度のグループ全体の研究開発費は103百万円であります。

研究開発の主な内容は下記のとおりであり、報告セグメントに帰属しない当社において発生した研究開発費であります。

海外展開向けの住宅建築工法の開発

日本とは異なる気候風土並びに技術者の技能に適合させた住宅建築の工法開発を行っており、沖縄県島尻郡の試行棟が2015年12月に竣工し、全体評価・改善点の把握・対策立案に努めております。

自然エネルギー活用技術・省エネ住宅の開発

地球温暖化対策、住宅の消費エネルギー量・CO2排出量削減に資する独自の技術として、水素社会の実現化を目標とした研究活動等を行っております。

既存住宅の耐震補強工法の開発

国が推進しているにも関わらず、既存住宅の耐震補強が普及しない理由として、仮住まいが必要な程に工事が大掛かりで費用がかさむことが挙げられており、これを解消した工法開発を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上収益

売上収益は前連結会計年度に比べて534億40百万円減少し、1兆1,360億11百万円となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は前連結会計年度に比べて828億83百万円減少し9,497億21百万円となりました。この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べて294億43百万円増加し1,862億90百万円となりました。

販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用、営業利益

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて1億81百万円減少し912億16百万円、その他の営業収益は前連結会計年度に比べて28百万円減少し19億24百万円、その他の営業費用は前連結会計年度に比べて9億70百万円増加し23億36百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べて286億25百万円増加し946億61百万円となりました。

金融収益、金融費用、税引前利益

金融収益は前連結会計年度に比べて33百万円増加し1億34百万円、金融費用は前連結会計年度に比べて3億58百万円減少し32億28百万円となりました。この結果、税引前利益は前連結会計年度に比べて290億18百万円増加し915億67百万円となりました。

法人所得税費用、親会社の所有者に帰属する当期利益

法人所得税費用は前連結会計年度に比べて29億49百万円増加し265億72百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度に比べて260億66百万円増加し649億14百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当不動産業界におきましては、住宅ローン減税や住まい給付金、贈与税非課税措置等の各種住宅取得支援策や住宅ローン金利の一段の低下などにより、住宅投資は底堅く推移していくと期待されますが、一方では、他社との価格競争の激化など依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、用地仕入の厳選、事業サイクルの短縮、原価管理の徹底等ビジネスモデルの原点に立ち返り、事業効率と収益性の向上に努めるとともに、コア事業の競争力強化に重点を置き、戸建分譲拠点の効率的な展開やコストシナジーの発現等目標達成に向けた各種施策を着実に実行してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ585億15百万円増加し1兆135億27百万円となりました。

流動資産については前連結会計年度末に比べ531億96百万円増加し7,345億29百万円となりました。これは、現金及び預金が453億44百万円増加し、棚卸資産が21億79百万円増加したことが主な要因であります。

非流動資産については前連結会計年度末に比べ53億18百万円増加し2,789億97百万円となりました。これは、その他の金融資産が28億36百万円増加したことが主な要因であります。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ32億55百万円増加し4,225億34百万円となりました。

流動負債については前連結会計年度末に比べ220億80百万円減少し3,523億47百万円となりました。これは、社債及び借入金が262億70百万円減少したことが主な要因であります。

非流動負債については前連結会計年度末に比べ253億35百万円増加し701億86百万円となりました。これは、社債及び借入金が275億51百万円増加したことが主な要因であります。

資本

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末に比べ552億60百万円増加し5,909億92百万円となりました。これは、利益剰余金が539億55百万円増加したことが主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は63億80百万円であり、その主なものは飯田産業グループにおける沖縄県宮古島リゾートホテル事業等に係る設備投資23億99百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2016年3月31日現在

設備の名称 (所在地)	設備の内容 (件数)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 他 (東京都)	事務所(3件)	76	17	602 (525.77)	27	723	52

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

一建設グループ

2016年3月31日現在

設備の名称 (所在地)	設備の内容 (件数)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
一建設本社 他 (東京都)	事務所及び店舗 (27件)	568	66	2,783 (4,637.43)	592	4,011	705
住宅情報館本社 他 (神奈川県)	事務所及び店舗 (29件)	1,530	82	1,888 (9,545.05)	9	3,511	559
一建設・住宅情報館事務所 他 (埼玉県)	事務所及び店舗 (26件)	281	27	285 (1,218.47)	22	616	283

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

飯田産業グループ

2016年3月31日現在

設備の名称 (所在地)	設備の内容 (件数)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
飯田産業本社 他 (東京都)	事務所及び店舗 (38件)	2,261	35	3,653 <54.06> (3,746.18)	628	6,578	783
戸塚営業所 他 (神奈川県)	事務所及び店舗 (14件)	241	1	523 (1,297.24)	0	767	139
大宮支店 他 (埼玉県)	事務所及び店舗 (13件)	169	2	577 (2,145.77)	0	750	105
センチュリー三鷹井口式番館 他 (東京都)	賃貸用不動産 (7件)	641	0	356 (1,657.76)	-	997	-
センチュリー朝霞台 他 (埼玉県)	賃貸用不動産 (2件)	235	-	446 (2,639.27)	-	681	-
センチュリー水戸 他 (茨城県)	賃貸用不動産 (2件)	549	0	110 (416.36)	-	660	-
江の島アイランドスパ (神奈川県)	温泉設備	943	29	1,587 (4,261.15)	52	2,612	103
イーストウッドカントリー クラブ (栃木県)	ゴルフ場	226	3	173 (1,090,260.00)	631	1,034	42
宮古島事業用設備 (沖縄県)	リゾートホテル	-	-	1,538 (130,870.00)	459	1,998	-

(注) 1. < >内の数値は内書きで、賃貸中のものであります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、コース勘定等であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

東栄住宅グループ

2016年3月31日現在

設備の名称 (所在地)	設備の内容 (件数)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東栄住宅本社 他 (東京都)	事務所及び店舗 (17件)	542	63	1,175 (4,546.65)	22	1,803	369
日吉営業所 他 (神奈川県)	事務所及び店舗 (9件)	75	6	588 (1,505.19)	0	671	61
浦和営業所 他 (埼玉県)	事務所及び店舗 (8件)	36	5	569 (2,889.36)	-	611	78
東栄神宮外苑ビル 他 (東京都)	賃貸用不動産 (30件)	917	0	2,332 <6,865.35> (6,865.35)	12	3,263	-
戸建賃貸住宅 (千葉県)	賃貸用不動産 (24件)	129	-	487 <3,419.39> (3,419.39)	-	617	-
ブルーミングレジデンス 水戸中央 (茨城県)	賃貸用不動産	989	-	183 <1,682.48> (1,682.48)	-	1,172	-

(注) 1. < >内の数値は内書きで、賃貸中のものであります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具等であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

タクトホームグループ

2016年3月31日現在

設備の名称 (所在地)	設備の内容 (件数)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タクトホーム本社 他 (東京都)	事務所及び店舗 (12件)	1,353	44	1,398 (5,070.77)	27	2,824	244
浦和営業所 他 (埼玉県)	事務所及び店舗 (12件)	429	35	453 (1,771.67)	-	918	103

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

アーネストワン

2016年3月31日現在

設備の名称 (所在地)	設備の内容 (件数)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アーネストワン本社 他 (東京都)	事務所及び店舗 (9件)	484	87	660 (2,558.02)	6	1,239	300

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

アイディホーム

主要な設備はありません。

ファーストウッド

2016年3月31日現在

設備の名称 (所在地)	設備の内容 (件数)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福井工場 他 (福井県)	事務所及び工場 (2件)	1,629	4	1,084 (252,860.89)	1,274	3,992	392
真岡工場 (栃木県)	事務所及び工場	213	2	2,910 <30,152.53> (883,687.23)	2,133	5,259	92

(注) 1. < >内の数値は内書きで、賃貸中のものであります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具等であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社 (東京都新宿区)	アイディ ホーム	本社事務所	1,645	164	借入金	2016年3月	2016年6月	-

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	294,431,639	294,431,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	294,431,639	294,431,639	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

2015年6月2日開催の取締役会決議に基づき発行した2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権

2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	連結会計年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,924,981(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使期間	(注)4	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,746 資本組入額 1,373(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	29,428	29,450

(注)1. 本社債の額面金額10百万円につき1個とする。

2. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記3.記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

3. (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (2) 転換価額は、当初、2,746円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- (4) 2016年6月28日開催の第3回（2016年3月期）定時株主総会において期末配当を1株につき23円とする剰余金配当案が承認可決され、2016年3月期の年間配当が1株につき42円と決定されたことに伴い、2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、調整後転換価額を2,740.7円といたしました。
- なお、調整後転換価額は2016年4月1日より適用となります。

4. 2015年7月2日から2020年6月4日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。但し、本新株予約権付社債の要項に定めるクリーンアップ条項による繰上償還乃至スクイズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2020年6月4日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下、「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

5. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

6. 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

(1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記の通りとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記3.(3)と同様の調整に服する。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が、当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記4.に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2013年11月1日(注)	294,431,639	294,431,639	10,000	10,000	2,500	2,500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、2013年11月1日付で一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームの共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	28	230	455	14	11,586	12,352	-
所有株式数 (単元)	-	366,775	14,052	856,753	735,383	26	968,506	2,941,495	282,139
所有株式数 の割合(%)	-	12.47	0.48	29.13	25.00	0.00	32.92	100.0	-

(注) 1. 自己株式6,047,274株は、「個人その他」に60,472単元及び「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ29単元及び24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社樹商事	東京都西東京市柳沢1丁目6-3	33,912,000	11.52
西河 洋一	東京都練馬区	29,208,120	9.92
有限会社一商事	東京都西東京市柳沢1丁目6-3	19,058,348	6.47
森 和彦	東京都武蔵野市	18,420,533	6.26
有限会社K・フォレスト	東京都武蔵野市西久保1丁目3-7	11,662,080	3.96
株式会社バンブーフールド	東京都杉並区西荻北3丁目30-11	8,931,920	3.03
飯田 和美	東京都杉並区	8,350,340	2.84
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	8,088,741	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,290,000	2.48
山本商事株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町3丁目31-9	6,642,000	2.26
計	-	151,564,082	51.48

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,047,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,102,300	2,881,023	-
単元未満株式	普通株式 282,139	-	-
発行済株式総数	294,431,639	-	-
総株主の議決権	-	2,881,023	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 飯田グループホールディ ングス(株)	東京都西東京市北原町三丁目 2番22号	6,047,200	-	6,047,200	2.05
計	-	6,047,200	-	6,047,200	2.05

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2016年2月12日)での決議状況 (取得期間 2016年2月12日)	6,027,520	12,151,480,320
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,027,520	12,151,480,320
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,947	5,775,735
当期間における取得自己株式	86	194,146

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,047,274	-	6,047,360	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつと位置付け、経営体制の強化と将来のグループ全体としての事業展開を考慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり23円の期末配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、グループ全体の事業基盤強化のために活用していく予定です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2015年11月12日取締役会	5,593	19
2016年6月28日定時株主総会	6,632	23

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	2,238	1,737	2,472
最低(円)	1,291	1,038	1,508

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 当社は、2013年11月1日に設立され上場したため、第1期の最高・最低株価は、設立後5ヶ月間におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
最高(円)	2,406	2,419	2,472	2,249	2,321	2,279
最低(円)	1,863	2,182	2,091	1,790	1,810	2,001

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	森 和彦	1945年 3月8日生	1977年7月 (株)飯田産業監査役就任 1978年7月 同社取締役就任 1980年5月 同社代表取締役社長就任 1988年8月 住宅新興事業協同組合代表理事就任 (現任) 1996年2月 (有)K・フォレスト取締役就任 2002年7月 パラダイスリゾート(株)代表取締役社長 就任(現任) 2003年7月 (株)ファミリーライフサービス取締役会 長就任(現任) 2005年6月 Guam Resorts, Inc.代表取締役社長就 任(現任) 2006年8月 (株)飯田産業代表取締役会長就任(現 任) 2006年9月 (株)オリエンタルホーム(現(株)オリエン タル・ホーム)代表取締役会長就任 (現任) 2007年10月 ビルトホーム(株)代表取締役会長就任 (現任) 2010年6月 ホームトレードセンター(株)(現飯田 ホームトレードセンター(株))代表取締 役会長就任(現任) 2013年11月 当社代表取締役副会長就任 2014年2月 当社代表取締役会長就任(現任) 2015年3月 (有)K・フォレスト代表取締役就任(現 任) 2015年5月 オミックスリース(株)代表取締役社長就 任(現任)	(注)3	18,420
代表取締役 社長	西河 洋一	1963年 8月20日生	1999年4月 (株)アーネストワン入社 1999年5月 同社取締役就任 営業副部門長 2000年1月 同社代表取締役就任 2000年2月 同社代表取締役社長就任 2013年9月 同社代表取締役会長就任(現任) 2013年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 2015年2月 ファーストウッド(株)代表取締役社長就 任 ファーストウッド(株)代表取締役会長就 任(現任)	(注)3	29,208

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役	山本 重穂	1952年 2月15日生	1982年2月 (株)飯田産業入社 1992年4月 同社取締役就任 1995年6月 タクトホーム(株)取締役就任 1998年7月 同社代表取締役社長就任 1999年8月 住宅新興事業協同組合監事就任 2007年8月 タクトホーム(株)代表取締役社長兼管理 本部長 2008年8月 同社代表取締役社長 2009年8月 住宅新興事業協同組合専務理事就任 (現任) 2010年6月 ティーアROUND(株)代表取締役会長就 任(現任) (株)ソリド・ワン代表取締役会長就任 (現任) 2013年8月 タクトホーム(株)代表取締役会長就任 (現任) 2013年11月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	777
取締役	久林 欣也	1966年 8月27日生	2002年9月 アイディホーム(株)入社 2003年3月 同社取締役就任 2003年9月 同社代表取締役社長就任 2012年5月 同社代表取締役社長兼統括本部長 2013年2月 同社代表取締役社長(現任) 2013年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	4,359
取締役	堀口 忠美	1964年 2月12日生	1992年4月 飯田建設工業(株)(現一建設(株))入社 2000年2月 同社工事統括部長 2002年8月 同社取締役就任 生産本部長 2005年10月 ファーストウッド(株)取締役就任 2006年4月 一建設(株)常務取締役就任 生産本部長 2011年11月 同社代表取締役社長就任 生産本部長 2012年3月 ファーストウッド(株)社外取締役就任 (現任) 2012年4月 一建設(株)代表取締役社長(現任) 2013年11月 当社取締役就任(現任) 2015年6月 住宅情報館(株)取締役就任(現任)	(注)3	722

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	兼井 雅史	1966年 7月7日生	1992年11月 (株)飯田産業入社 1994年4月 同社設計課課長代理 1996年4月 同社企画部次長 1999年11月 同社本店営業部長 2002年7月 パラダイスリゾート(株)取締役就任(現任) 2004年4月 (株)飯田産業執行役員 本店営業部長 2006年4月 同社執行役員 東京統括部長兼本店営業部長 2006年7月 同社取締役執行役員就任 東京統括部長兼本店営業部長 (株)ファミリーライフサービス社外監査役就任(現任) 2006年8月 (株)飯田産業代表取締役社長就任(現任) 2006年9月 (株)オリエンタルホーム(現(株)オリエンタル・ホーム)取締役就任(現任) 2010年6月 ホームトレードセンター(株)(現飯田ホームトレードセンター(株))取締役就任 2012年7月 ビルトホーム(株)代表取締役社長就任 2013年11月 当社取締役就任(現任) 2014年6月 ビルトホーム(株)取締役(現任) 2014年12月 (株)飯田産業エンジニアリング代表取締役社長就任(現任) 2015年12月 飯田ホームトレードセンター(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)3	82
取締役	西野 弘	1964年 3月14日生	2006年4月 (株)東栄住宅入社 取締役就任 人材開発室長 2006年9月 同社取締役 企画本部長兼人材開発室長 2007年8月 同社代表取締役社長就任 2008年4月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 ブルーミング・ガーデン住宅販売(株)代表取締役社長就任 2009年4月 ティ・ジェイホームサービス(株)(現東栄ホームサービス(株))代表取締役社長就任(現任) 2012年4月 (株)東栄住宅代表取締役社長兼社長執行役員 エリア統括本部長 2013年2月 同社代表取締役社長兼社長執行役員(現任) 2013年11月 当社取締役就任(現任) 2014年1月 (株)藤義建設(現(株)東栄藤義建設)代表取締役社長就任(現任) 2015年2月 Touei Solutions Corporation取締役就任(現任)	(注)3	7

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	松林 重行	1963年 1月26日生	1991年2月 (株)アーネストワン入社 2001年12月 同社取締役就任 生産事業部長 2002年4月 同社取締役 戸建事業本部長 2004年4月 同社常務取締役就任 戸建事業本部長 2007年6月 同社常務取締役 戸建事業本部長兼マンション事業部長 2008年10月 同社常務取締役 営業本部長 2013年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 2013年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	400
取締役	小寺 一裕	1967年 7月18日生	1991年8月 飯田建設工業(株)(現一建設(株))入社 2000年1月 タクトホーム(株)入社 2000年5月 同社本店店長 2001年5月 同社取締役就任 戸建事業部長 2002年12月 同社常務取締役就任 2004年6月 同社常務取締役 営業本部長兼企画営業部長(現営業推進部長) 2007年8月 同社専務取締役就任 2008年8月 同社専務取締役 営業企画部長 2013年8月 同社代表取締役社長就任 2015年4月 BMM(株)代表取締役社長就任(現任) 2015年6月 当社取締役就任(現任) 2016年4月 タクトホーム(株)代表取締役社長兼営業本部長兼営業企画部長(現任)	(注)3	108
取締役	浅野 昌宏	1947年 3月14日生	1969年4月 丸紅飯田(株)(現丸紅(株))入社 1976年10月 同社 リビア通信工事事務所長 1994年4月 同社 ナイロビ支店長 1998年5月 グローバルアクセス(株)代表取締役社長 1999年6月 丸紅ネットワークシステムズ(株) 代表取締役社長 2002年10月 (株)タウンテレビ南横浜(現(株)ジェイコム南横浜) 代表取締役社長 2006年4月 (株)コアラテレビ 代表取締役社長 2007年6月 (株)JCNコアラ葛飾(現(株)ジェイコム東葛葛飾) 代表取締役社長 2009年6月 (株)JCN関東(現(株)ジェイコム北関東) 常勤監査役 2014年10月 一般社団法人アフリカ協会 副理事長就任(現任) 2016年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)4	1

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	佐々木 俊彦	1953年 2月28日生	1977年4月 日本銀行入行 1985年2月 国際通貨基金(IMF)エコノミスト 1994年4月 日本銀行 ニューヨーク事務所次長 2000年4月 同行 高知支店長 2002年6月 同行 香港駐在参事 2004年1月 外務省 外務大臣政務秘書官 2006年5月 日本銀行 業務局長 2008年7月 日本証券業協会入職 2011年7月 同会 金融教育担当常務執行役 2015年4月 帝京大学 経済学部 経済学科教授 (現任) (株)太陽 経営アドバイザー就任(現任) 2016年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)	石丸 郁子	1947年 4月27日生	1978年7月 (株)飯田産業入社 1993年4月 同社経理部長 1994年6月 同社取締役就任 経理部長 2001年4月 同社取締役 財務部長 2002年4月 同社取締役執行役員 財務部長 2006年9月 同社取締役執行役員 一般管理本部長 兼財務部長 2011年7月 同社常勤監査役就任 パラダイスリゾート(株)監査役就任 (株)オリエンタル・ホーム監査役就任 ビルトホーム(株)監査役就任 ホームトレードセンター(株)(現飯田 ホームトレードセンター(株))監査役就 任 2013年11月 当社常勤監査役就任(現任) 2015年8月 ファーストウッド(株)非常勤監査役就任 (現任)	(注)5	929
監査役 (常勤)	金子 竜幸	1958年 3月28日生	1980年4月 (株)富士銀行入行 2003年2月 (株)みずほ銀行コンプライアンス統括部 市場・証券コンプライアンス室室長 2006年7月 みずほ信託銀行(株)業務監査部副部長 2009年3月 みずほインベスターズ証券(株)内部管理 統括部付部長 2011年9月 同社内部管理部門担当役員付部長 2013年1月 みずほ証券(株)コンプライアンス統括グ ループ付ディレクター 2014年9月 (株)みずほ銀行吉祥寺支店吉祥寺・三鷹 エリア法人部 2015年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	-

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	佐々木 延行	1944年 11月13日生	2006年7月 (株)ビジネスブレイン太田昭和非常勤監査役就任 サンポット(株)非常勤監査役就任 2007年4月 (株)カム非常勤取締役就任 2009年4月 同社常勤監査役就任 2013年4月 同社非常勤監査役就任(現任) 2013年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	林 千春	1950年 4月6日生	1980年4月 弁護士登録 中村法律事務所入所 2006年4月 一建設(株)社外監査役就任 2006年5月 東京協立法律事務所入所(現任) 2013年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計					55,016

- (注) 1. 取締役浅野昌宏及び佐々木俊彦は社外取締役であります。
2. 監査役佐々木延行及び林千春は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2017年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 取締役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2018年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、当社の設立日である2013年11月1日から2017年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ共通の経営理念として、「より多くの人々が幸せに暮らせる住環境を創造し、豊かな社会作りに貢献する」を掲げております。当社では、この経営理念のもと、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、経営の効率性、透明性、健全性を重視したコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

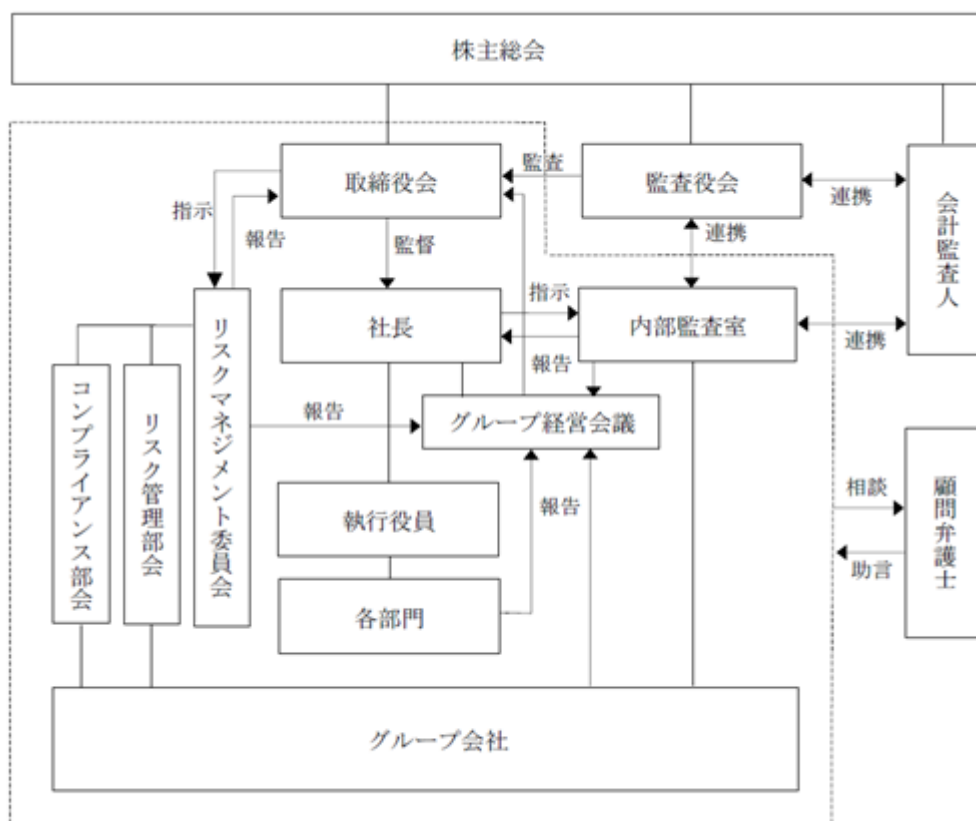
当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、本報告書提出日現在社外取締役2名を含む取締役11名で構成されており、原則月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な意思決定を行っております。また、グループ経営の基本方針、法令、規程等で定められた重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役の職務の執行状況について監査を行っております。

このほかコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みとして、グループ経営会議を原則月2回開催しており、グループ全体に影響を与える経営課題等の分析・協議等を行っております。また、コンプライアンスを含むリスク管理全般を審議、統括するリスクマネジメント委員会を定期的に行き開催し、取締役会へ報告する体制を整備しております。

当社の企業統治の体制の概要を図によって示すと次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、実質的な協議と意思決定の迅速性を重視する観点から、当社の事業に精通し、グループの主要な子会社を管理監督できる立場にいる者を中心に構成されており、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分に機能させることで監視・監督機能の充実と意思決定の透明性を確保しております。

さらに今回、より一層の経営効率の向上及びコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るために、社外取締役2名を選任いたしました。

八．その他の企業統治に関する事項

当社グループの内部統制システム及びリスク管理体制の概要は次のとおりであります。

(当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・当社グループは、法令遵守や企業倫理の徹底を図るため「飯田グループ行動基準」を定めるとともに、これに則った業務運営を実現するための具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、これをグループの全役員及び使用人に配付する。
- ・コンプライアンス部会を設置し、グループ全体のコンプライアンスの状況について検証を行うとともに、コンプライアンスプログラムの企画・立案・実施等を通じて、コンプライアンスの充実・徹底を図る。
- ・内部監査室は、子会社の内部監査部門と連携を図り、内部監査規程に基づく監査を行い、経営に重要な影響を及ぼすと思われる事項については、社長、監査役及びグループ経営会議等に報告する。
- ・法令違反その他コンプライアンスに関する報告体制として内部通報制度を構築し、社内外に通報窓口を設置するとともに、内部通報規程に基づきその運用を行う。
- ・当社及び子会社の取締役の職務執行状況は、各社の監査役及び監査役会の監査方針及び監査計画に基づき監査を受ける。また、監査役は、グループ内の法令遵守体制及び内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに改善策の策定を求めることができる。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・取締役会は、稟議書及び議事録等の取締役の職務の執行に係る情報を相当期間保存管理する体制を構築し、文書管理規程に定めるとともに、当該情報を文書又は電磁的記録媒体に記録し、整理・保存する。
- ・監査役会は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。

(当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・業務の適切性及び健全性を確保するため、リスク管理に係る社内規程を含む体制等を整備するとともに、リスクの種類・範囲に対応した適正なリスク管理を行う。
- ・当社及び子会社の取締役及び各部署の責任者は、担当する業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価し、適切な対策を実施するとともに、定期的な見直しを行う。
- ・当社及び子会社の社長を構成メンバーとするリスクマネジメント委員会を設置し、グループ全体のリスクマネジメントを統括・管理するとともに、委員会を構成する組織としてリスク管理やコンプライアンスを協議・統制する部会を各々設置し、効果的かつ効率的なリスクマネジメントを実施する。
- ・グループ全体の重要なリスクについては、リスクマネジメント委員会で十分討議し対策を検討するほか、特に重要なものについては取締役会で審議する。

(当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会及びグループ経営会議を定期的で開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程において、各責任者及びその責任、執行手続きについて定めるほか、法令上、取締役会が決議しなければならない事項を除き、職務権限規程で取締役等に業務執行の決定権を委任しており、子会社においてもこれに準拠した体制を構築する。

(子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・子会社の代表取締役及び取締役会は、他の取締役の職務執行の監視・監督を行うとともに、重要な事項について当社の取締役会に報告する。
- ・子会社から当社への報告事項等を定めた関係会社管理規程を設け、各社の内部統制システムの構築及び有効な運用を支援するとともに、報告制度等によりグループ全体の業務の適正を管理する。
- ・子会社の管理状況及び業務活動については、当社及び子会社において監査役の監査及び内部監査を実施する。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項)

- ・必要に応じて、監査役の職務を補助すべき使用人として当社の使用人から監査役補助者を任命する。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金などの改定については、監査役会の同意を得たうえで決定する。
- ・当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。

(当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制)

- ・当社及び子会社の役員及び使用人等は、当社グループの業績等に著しい損害を及ぼす恐れのある重要な事項について監査役に報告する。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- ・子会社の運営状況や重要な不正行為等については、取締役会やグループ経営会議等を通じて定期的に監査役に報告するとともに、監査役の求めがある場合は随時報告を行うものとする。
- ・内部通報窓口への通報内容が、監査役の職務の執行に必要な範囲に係る場合及び通報者が監査役へ通報を希望する場合は速やかに監査役に報告する。
- ・当社は、監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として、当社又は子会社において不利な取扱いを受けないことを確保する。また、被通報者に対しても、事の真意が明らかになるまでは、当該報告がされたことを理由として当社又は子会社において不利な取扱いを受けないことを確保する。

(監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項)

- ・監査役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、請求にかかる費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要でないと判断した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。

(その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会、グループ経営会議及びその他の重要会議に出席することができるほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、取締役又は使用人に対し、その説明を求めることができる。
- ・監査役は、代表取締役と定期的な意見交換会を開催するとともに会計監査人、内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

- ・当社グループは、当社及び子会社の財務報告に関する信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」に基づき、必要かつ適切な財務報告に係る内部統制を整備・運用するとともに、その体制及び運用状況を継続的に評価し、必要な是正を行うものとする。

(反社会的勢力の排除に向けた体制)

- ・当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体、個人に対しては毅然とした態度で対応し、一切の取引を行わないものとする。また、反社会的勢力による不当要求に対しては、警察、弁護士等の外部の専門機関と連携し、必要に応じて民事と刑事の両面から法的対応を行う。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

内部監査につきましては、社長直轄の組織として内部監査室（２名）を設置しております。内部監査室は他の業務執行ラインから分離され、独立かつ客観的な立場から内部監査を実施し、内部統制の整備・運用状況や業務の適切性、リスク対応状況などを確認・評価しております。一方、グループ会社においても、それぞれ内部監査部門を設置し、各社の保有リスクに応じた内部監査を実施しております。

内部監査室ではグループ会社の業務に関し、その運営の健全性の確保や内部統制の評価を目的として、グループ会社の内部監査の結果をモニタリングし、必要と認められる場合は、各社の内部監査部門に対して助言や提案等を行っております。また、重要な事項については、社長や監査役のほかグループ経営会議等に適宜報告しており、必要に応じて直接監査を実施する体制を整備しております。

ロ．監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり、取締役会及びグループ経営会議等の重要な会議に出席し、会社の重要な意思決定の過程を監視し、適切な経営判断がなされているか、取締役の職務執行について違法性がないか等客観的な視点で経営の監視を行っております。

また、監査役は代表取締役と定期的に会合を行い、経営及び監査上の課題等について意見交換を行い、代表取締役との共通認識を深めるとともに、会計監査人との定期的な会合を通じて相互連携を図っております。さらに内部監査室及び内部統制部門から定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めることで、効率的かつ組織的な監査を行うよう努めております。

なお、常勤監査役石丸郁子氏は当社子会社の飯田産業において財務部を長く経験しており、財務及び会計に関する相当の知見を有しているだけでなく、当社業界及び社内制度等にも精通しております。

会計監査の状況

当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名）

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	井村 順子	新日本有限責任監査法人
	柴田 憲一	
	向出 勇治	

（注）１．関与継続年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

２．同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

（監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 16名
その他 9名

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、取締役の職務執行の監督機能として、会社法に定める社外取締役2名を選任しております。社外取締役には、特に取締役会の重要な意思決定を通じた経営の監督という役割を果たすことで、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定に寄与することを期待しております。

また、取締役の職務執行に対する監視機能として、会社法に定める社外監査役2名を選任しております。常勤監査役2名とともに客観的な監査を行うことで、経営の適正性・適法性を監視する経営監視機能が十分に構築されていると判断しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役の選任状況

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性基準を満たすことを前提としつつ、当社独自の独立性基準を設けており、経歴や当社グループとの関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社の社外取締役は、経営体制をより一層強化するために、会社経営者や金融経済の専門家等、豊富な経験と幅広い見識を有する独立役員2名で構成されております。社外取締役の選任にあたっては、経営体制強化等の観点から、独立性のほか、他社での会社経営の経験、当社課題への理解、専門性等を総合的に勘案しております。

社外取締役浅野昌宏氏は、複数の会社において取締役等の重職を歴任されており、会社経営における豊富な経験と幅広い見識を当社経営に反映していただくため、社外取締役に選任しております。また、社外取締役佐々木俊彦氏は、金融経済の専門家として豊富な経験と幅広い見識を当社経営に反映していただくため、社外取締役に選任しております。なお、各社外取締役と当社との間に重要な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、また出身会社等や兼職先との関係においても記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役は、経営の適正性や適法性の確保に向けた客観的な監査を行うため、財務及び会計並びに法務についての専門的な知識や経験を有する独立役員2名で構成されております。社外監査役の選任にあたっては、経営監視機能充実の観点から、独立性のほか、当業界への理解や専門性等についても総合的に勘案しております。

社外監査役佐々木延行氏は、公認会計士として財務及び会計に関する専門的な知見を有しており、また、社外監査役林千春氏は、弁護士として法務に関する専門的な知見を有しております。両監査役は、財務及び会計並びに法務についての専門的な知識や経験を活かし、中立的かつ客観的な立場から経営の監視・監督・助言を行っており、それぞれの活動を通じて、経営の透明性向上や健全性維持に貢献していただいております。なお、林千春氏は平成28年6月まで当社子会社の一建設の社外監査役を兼務しておりました。

また、各社外監査役と当社との間にその他の利害関係はなく、出身会社等や兼職先との関係においても記載すべき利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「5 役員の状況」のそれぞれの所有株式数欄に記載のとおりです。

ハ．社外取締役、監査役（社外監査役含む）、会計監査人、内部監査部門及び内部統制部門の相互連携

社外取締役又は社外監査役は、取締役会等の重要会議への出席を通じ、直接又は間接的に内部監査、監査役監査及び会計監査並びに内部統制に関する報告を受け、必要に応じて意見を表明しているほか、随時情報交換を行うことで、監督又は監査の実効性を高めております。

役員報酬等の内容

当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりであります。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	32	32	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	37	37	-	2
社外監査役	7	7	-	2

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)			連結報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
森 和彦	代表取締役	飯田産業	100	32	-	197
	取締役	(株)ファミリーライフサービス	6	2	-	
	代表取締役	パラダイスリゾート(株)	12	10	-	
	代表取締役	(株)オリエンタル・ホーム	12	4	-	
	代表取締役	ビルトホーム(株)	12	4	-	
山本 重穂	代表取締役	タクトホーム	79	26	46	156
	代表取締役	(株)ソリド・ワン	3	-	0	

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式は全て子会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有していません。

連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である飯田産業及び次に大きい会社である東栄住宅の株式の保有状況については以下のとおりであります。

（飯田産業）

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 360百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

当事業年度

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,060,450	174	取引関係の強化
(株)商工組合中央金庫	900,000	136	取引関係の強化
(株)栃木銀行	60,000	25	取引関係の強化
A N Aホールディングス(株)	10,000	3	取引関係の強化
ファースト住建(株)	4,200	5	安定株主として長期保有

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

（東栄住宅）

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 167百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

当事業年度

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)商工組合中央金庫	400,000	65	取引関係の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議に必要な定足数の確保を確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	41	31	76	28
連結子会社	238	3	257	6
計	280	34	333	34

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**前連結会計年度**

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際会計基準（IFRS）への移行にかかる助言業務等を委託し対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際会計基準（IFRS）への移行にかかる助言業務等を委託し対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬については、監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得た上で監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

(1) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催するセミナーへの参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び預金	8, 13, 35	129,299	187,972	233,316
営業債権及びその他の債権	9, 13	1,692	3,028	2,516
棚卸資産	10, 35	526,555	458,615	460,794
営業貸付金及び営業未収入金	11, 13, 34, 35	16,863	22,966	25,745
その他の金融資産	12, 13	627	476	1,498
その他の流動資産	14, 34	7,824	8,274	10,658
流動資産 合計		682,862	681,333	734,529
非流動資産				
有形固定資産	15, 35	43,315	54,516	56,032
のれん	16	198,093	198,307	198,297
無形資産	16	886	1,052	1,164
その他の金融資産	12, 13, 34, 35	11,196	12,682	15,519
繰延税金資産	17	7,728	6,955	7,832
その他の非流動資産	14	170	163	150
非流動資産 合計		261,390	273,678	278,997
資産 合計		944,252	955,011	1,013,527

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
社債及び借入金	13,18,35	269,115	221,680	195,409
営業債務及びその他の債務	13,19,34	110,501	120,604	117,996
その他の金融負債	13,18	3,174	3,249	3,268
未払法人所得税等		8,967	14,859	20,014
その他の流動負債	22,34,35	14,014	14,035	15,658
流動負債 合計		405,772	374,428	352,347
非流動負債				
社債及び借入金	13,18,35	20,280	32,758	60,309
その他の金融負債	13,18	1,167	1,103	1,012
退職給付に係る負債	20	4,164	4,795	5,350
引当金	21	2,843	2,840	3,072
繰延税金負債	17	3,212	3,331	331
その他の非流動負債	22	42	21	110
非流動負債 合計		31,711	44,850	70,186
負債 合計		437,483	419,278	422,534
資本				
資本金	23	10,000	10,000	10,000
資本剰余金	23	417,750	417,723	418,503
利益剰余金	23	91,290	120,045	174,000
自己株式	23	13,186	13,190	13,196
その他の資本の構成要素	23	423	584	1,047
親会社の所有者に帰属する 持分合計		506,277	535,162	590,355
非支配持分		492	569	637
資本 合計		506,769	535,732	590,992
負債及び資本合計		944,252	955,011	1,013,527

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	6,25	1,189,452	1,136,011
売上原価	10,15,16,28	1,032,605	949,721
売上総利益		156,846	186,290
販売費及び一般管理費	15,16,27,28	91,397	91,216
その他の営業収益	26	1,952	1,924
その他の営業費用	29	1,366	2,336
営業利益		66,035	94,661
金融収益	30	101	134
金融費用	30	3,587	3,228
税引前利益		62,549	91,567
法人所得税費用	17	23,623	26,572
当期利益		38,925	64,994
当期利益の帰属			
親会社の所有者		38,848	64,914
非支配持分		77	80
当期利益		38,925	64,994
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	32	134.71	225.10
希薄化後1株当たり当期利益(円)		-	-

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益		38,925	64,994
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	23,31	60	109
純損益に振り替えられることのない項目 合計		60	109
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	23,31	223	352
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動	23,31	1	0
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計		222	353
税引後その他の包括利益		161	462
当期包括利益		39,087	65,457
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		39,009	65,376
非支配持分		77	80
当期包括利益		39,087	65,457

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	売却可能 金融資産の 公正価値 の純変動	
2014年4月1日残高		10,000	417,750	91,290	13,186	-	423	
当期利益		-	-	38,848	-	-	-	
その他の包括利益	31	-	-	-	-	60	223	
当期包括利益合計		-	-	38,848	-	60	223	
配当金	24	-	-	10,093	-	-	-	
自己株式の変動	23	-	-	-	3	-	-	
企業結合による変動	7	-	26	-	-	-	-	
所有者との取引額等合計		-	26	10,093	3	-	-	
2015年3月31日残高		10,000	417,723	120,045	13,190	60	646	

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	その他の資本 構成要素合計			
2014年4月1日残高		-	423	506,277	492	506,769
当期利益		-	-	38,848	77	38,925
その他の包括利益	31	1	161	161	-	161
当期包括利益合計		1	161	39,009	77	39,087
配当金	24	-	-	10,093	-	10,093
自己株式の変動	23	-	-	3	-	3
企業結合による変動	7	-	-	26	-	26
所有者との取引額等合計		-	-	10,124	-	10,124
2015年3月31日残高		1	584	535,162	569	535,732

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
注記		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	売却可能 金融資産の 公正価値 の純変動	
							2015年4月1日残高	
		-	-	64,914	-	-	-	
	31	-	-	-	-	109	352	
		-	-	64,914	-	109	352	
	24	-	-	10,958	-	-	-	
	23	-	-	-	5	-	-	
		-	780	-	-	-	-	
		-	780	10,958	5	-	-	
		10,000	418,503	174,000	13,196	48	999	

(単位:百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分				
注記		その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	その他の資本 構成要素合計			
		1	584	535,162	569	535,732
		-	-	64,914	80	64,994
	31	0	462	462	-	462
		0	462	65,376	80	65,457
	24	-	-	10,958	12	10,971
	23	-	-	5	-	5
		-	-	780	-	780
		-	-	10,184	12	10,196
		0	1,047	590,355	637	590,992

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	62,549	91,567
減価償却費及び償却費	1,932	2,697
減損損失	103	997
金融収益	101	134
金融費用	3,587	3,228
棚卸資産の増減額(は増加)	72,582	2,264
営業貸付金及び営業未収入金の増減額(は増加)	7,815	2,778
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	10,177	2,432
その他	3,762	587
小計	146,778	91,466
補助金の受取額	-	1,223
利息及び配当金の受取額	96	120
利息の支払額	3,876	2,905
法人所得税の支払額	19,496	28,485
法人所得税の還付額	1,253	2,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,755	63,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,430	2,795
定期預金の払戻による収入	3,434	4,320
有形固定資産の取得による支出	3,208	5,892
有形固定資産の売却による収入	469	148
無形資産の取得による支出	417	391
投資の取得による支出	991	1,186
投資の売却、償還による収入	300	20
貸付による支出	1,942	2,460
貸付金の回収による収入	258	214
子会社の取得による収入	228	-
その他	88	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,211	8,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	45,484	22,171
長期借入れによる収入	27,042	32,917
長期借入金の返済による支出	31,717	38,893
社債の発行による収入	-	30,094
社債の償還による支出	570	-
配当金の支払額	24	10,953
その他	99	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,909	9,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,683	46,869
現金及び現金同等物の期首残高	8	182,881
現金及び現金同等物の期末残高	8	229,751

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

飯田グループホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。本社事務所は東京都新宿区に所在しております。当社の連結財務諸表は、2016年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業を主な事業として展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

本連結財務諸表は、2016年6月28日に取締役会によって承認されております。

当社グループは、2016年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2014年4月1日であります。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「39. 初度適用」に記載しております。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2016年3月31日に有効なIFRSに準拠しております。

なお、適用した免除規定については、注記「39. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

連結財務諸表の作成にあたり適用した重要な会計方針は以下のとおりであります。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、当社の連結財務諸表に含まれております。子会社の会計方針は、当社が適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しております。

当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

連結上消去される取引

連結グループ内の債権債務残高及び取引、並びに連結グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において利得として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債

(3) 外貨換算

外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループの機能通貨に換算しております。

外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定している外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

この結果生じる換算差額は、純損益に認識しております。

外貨建取得原価にて測定される非貨幣性資産及び負債は、取引日の為替レートで換算しております。

(4) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

金融資産及び金融負債は、当社グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。

金融資産及び金融負債は、当初認識時に公正価値で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除き、金融資産の取得及び金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算又は金融負債の公正価値から減算しています。

当社グループは、金融資産について、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有投資、貸付金及び債権、及び売却可能金融資産の各カテゴリーに分類しております。この分類は、その性質と取得した目的に応じて、当初認識時に決定しております。

() 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産が、トレーディング目的保有又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定された場合、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されます。

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に指定された金融資産については、公正価値で測定し、関連する変動は純損益として認識されます。

() 満期保有投資

当社グループが満期まで保有する明確な意思と能力を有するデリバティブ以外の金融資産は、「満期保有投資」に分類されます。

「満期保有投資」は、減損控除後の実効金利法を使用した償却原価で測定され、収益は実効金利にて認識されます。

- () 貸付金及び債権
活発な市場における公表価格が存在しない貸付金、売上債権、その他の債権は、「貸付金及び債権」に分類されます。
「貸付金及び債権」は、実効金利法を適用した償却原価から減損損失を控除して測定されます。
- () 売却可能金融資産
デリバティブ以外の金融資産のうち、「売却可能金融資産」に指定されたもの、又は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「満期保有投資」もしくは「貸付金及び債権」のいずれにも分類されないものは「売却可能金融資産」に分類されます。
売却可能金融資産は、公正価値で測定し、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。
金融資産の認識が中止された場合、又は減損損失が認識された場合には、当該時点までその他の包括利益として認識していた累積額は、その期間の純損益に振替えております。
- () 金融資産の減損
「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」以外の金融資産について、每期、減損の客観的証拠があるかどうかを検討しております。
金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、発行者又は関係者の重大な財政状態の悪化、利息又は元本支払の債務不履行もしくは延滞、発行者が破産又は財政的再編成を行う兆候等が含まれます。
当社グループは、債権の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な債権は、個々に減損を評価しております。個々に重要な債権のうち個別に減損する必要がないものについては、発生しているが未特定となっている減損の有無の評価を全体として実施しております。個々に重要でない債権は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。
償却原価で測定される金融資産の減損損失は、その帳簿価額と、当該資産の当初の実効金利で割引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定されます。減損損失は純損益として認識し、債権から直接控除しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れております。
- () 金融資産の認識の中止
当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止します。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識します。

金融負債

- () 当初認識及び測定
当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債又はその他の金融負債のいずれかに分類しております。
- () 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債
金融負債が、トレーディング目的保有又は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定された場合、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類されます。
「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に指定された金融負債については、公正価値で測定し、関連する変動は純損益として認識されます。
なお、2016年3月31日現在、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に指定された金融負債を保有しておりません。
- () その他の金融負債
借入金を含むその他の金融負債は、取引費用控除後の公正価値で当初測定されます。当初認識後は、実効金利法を使用した償却原価で測定され、支払利息は、実効金利法で認識されます。
- () 金融負債の認識の中止
当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

(5) 現金及び預金

現金及び預金は、手許現金及び預金から構成されております。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は主として個別法に基づいて算定されており、取得費、外注費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

棚卸資産は、主として、販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金、貯蔵品及び原材料から構成されております。

(8) 有形固定資産

認識及び測定

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入コストが含まれております。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

減価償却

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額又は取得価額に準じる額から残存価額を差し引いて算出しております。

減価償却については、土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は各構成要素の見積耐用年数にわたり、主に定額法に基づいております。定額法を採用している理由は、これが資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためであります。リース資産については、リース契約の終了時まで当社が所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。

当期における見積耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物	2年～50年
・機械設備及び車両運搬具	2年～8年
・工具、器具及び備品	3年～20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(9) のれん及び無形資産

のれん

企業結合から生じたのれんは、無形資産に計上しております。

当初認識時におけるのれんの測定については「(2) 企業結合」に記載しております。

のれんの償却は行わず、每期、又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産については償却を行わず、毎期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

・ソフトウェア 5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(10) 減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。

減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。

のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。

使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。

減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。

のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。

企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。

全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識いたします。

資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入いたしません。

その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。

回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。

減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(11) 従業員給付

当社及び連結子会社は、確定給付制度として退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付制度

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識しております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

勤務費用及び確定給付負債の純額に係る純利息費用は純損益として認識しています。

確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しています。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社が、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

(13) 収益

収益は、不動産の販売等から受領する対価の公正価値から、値引、及び売上関連の消費税等の税金を控除した金額で測定しております。

不動産の販売

不動産の販売による収益は、契約で定められた引渡しの条件が充足された時点で認識しております。

(14) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に、公正価値で認識しています。

発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(15) 法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益に認識する項目を除き、純損益として認識しています。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる純損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資にかかる将来減算一時差異のうち、予見可能な期間内に一時差異が解消される可能性が高くない場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期損益を、当該連結会計年度の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。なお、希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果のある潜在的普通株式が存在しないため算定しておりません。

(17) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。

(18) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(19) 株主資本

普通株式

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。

自己株式

自己株式を取得した場合には、その支払対価を資本の控除項目として認識しております。

自己株式を売却した場合には、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

(20) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息及び受取配当金から構成されております。受取利息は実効金利法により、発生時に認識しております。受取配当金は、配当を受ける権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は、主として支払利息から構成されております。支払利息は実効金利法により、発生時に認識しております。

(21) 借入コスト

当社グループは、意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とする資産、つまり、適格資産の取得、建設又は生成に直接帰属する借入コストは、その資産が実質的に意図した使用又は販売を可能にするときまで、それらの資産の取得原価に加算しております。

上記以外のすべての借入コストは、それが発生した会計期間に純損益として認識しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用及び資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・ 棚卸資産の評価（注記「10. 棚卸資産」）
- ・ 金融商品の公正価値測定（注記「13. 金融商品」）
- ・ のれん及びその他の無形資産の減損（注記「16. のれん及び無形資産」）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記「17. 法人所得税」）
- ・ 確定給付制度債務の測定（注記「20. 従業員給付」）

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの適用による当社の連結財務諸表への影響については検討中であり、現時点では見積ることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IAS 第7号	キャッシュ・フロー 計算書	2017年1月1日～	2018年3月期	財務活動から生じる負債の変動についての開示の追加
IAS 第12号	法人所得税	2017年1月1日～	2018年3月期	公正価値で測定される負債性金融商品に係る繰延税金資産の認識を明確化
IAS 第16号	有形固定資産	2016年1月1日～	2017年3月期	許容可能な減価償却及び償却方法の明確化
IAS 第38号	無形資産			
IFRS 第9号	金融商品	2018年1月1日～	未定	金融資産の分類、測定及び減損 金融負債に関する公正価値の変動の取り扱い ヘッジ会計
IFRS 第11号	共同支配の取決め	2016年1月1日～	2017年3月期	共同支配事業に対する持分を取得した場合の 会計処理の明確化
IFRS 第15号	顧客との契約から生 じる収益	2018年1月1日～	2019年3月期	IAS第18号、IAS第11号及び関連する解釈指針 の置き換えとなる新たな収益認識の基準
IFRS 第16号	リース	2019年1月1日～	2020年3月期	IAS第17号及び関連する解釈指針の置き換え

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」、「飯田産業グループ」、「東栄住宅グループ」、「タクトホームグループ」、「アーネストワン」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下となります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワン	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	計
売上収益							
外部収益	416,938	193,466	138,951	104,720	239,930	94,873	1,188,881
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	215	237	-	12	39	-	505
合計	417,153	193,704	138,951	104,732	239,970	94,873	1,189,386
セグメント利益 (営業利益)	25,205	12,563	4,405	5,224	15,588	3,748	66,735

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	570	1,189,452	-	1,189,452
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	6,377	6,883	6,883	-
合計	6,948	1,196,335	6,883	1,189,452
セグメント利益 (営業利益)	486	66,248	213	66,035
			金融収益	101
			金融費用	3,587
			税引前利益	62,549

その他の項目

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	計
減価償却費及び償却費	578	479	279	124	162	43	1,668
セグメント資産	227,144	181,205	95,956	70,215	129,313	44,706	748,542
資本的支出	604	835	658	294	243	246	2,884

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	連結
減価償却費及び償却費	275	1,943	11	1,932
セグメント資産	22,255	770,798	184,213	955,011
資本的支出	1,477	4,361	3	4,365

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド㈱に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額 213百万円には、セグメント間取引消去等916百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)費用 1,130百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額184,213百万円には、セグメント間取引消去等 22,047百万円、のれんの未償却残高198,278百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,982百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。

当連結会計年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	計
売上収益							
外部収益	340,758	214,756	122,170	102,694	263,650	89,530	1,133,561
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	90	942	0	6	255	-	1,295
合計	340,849	215,698	122,171	102,700	263,906	89,530	1,134,856
セグメント利益 (営業利益)	26,971	20,002	7,611	9,469	23,361	6,939	94,356

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	2,450	1,136,011	-	1,136,011
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	27,324	28,620	28,620	-
合計	29,775	1,164,632	28,620	1,136,011
セグメント利益 (営業利益)	305	94,662	1	94,661
			金融収益	134
			金融費用	3,228
			税引前利益	91,567

その他の項目

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	計
減価償却費及び償却費	508	478	319	126	151	47	1,632
セグメント資産	232,606	192,915	96,170	65,746	147,633	51,505	786,577
資本的支出	1,655	2,526	529	69	184	232	5,198

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	連結
減価償却費及び償却費	1,075	2,708	11	2,697
セグメント資産	22,340	808,918	204,608	1,013,527
資本的支出	546	5,745	635	6,380

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド㈱及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額 1百万円には、セグメント間取引消去等 1,634百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用 1,636百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額204,608百万円には、セグメント間取引消去等 21,564百万円、のれんの未償却残高198,278百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,895百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
戸建分譲事業	1,023,014	989,578
マンション分譲事業	90,039	65,136
請負事業	67,695	69,749
その他	8,702	11,547
合計	1,189,452	1,136,011

(4) 地域別情報

外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

非流動資産

本邦以外に所在している非流動資産がないため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

7. 企業結合

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(1) 企業結合の概要及び企業結合の主な理由

企業結合の概要

イ. 被取得企業の概要

名 称 : ファーストウッド株式会社

事業内容 : 集成材製造・プレカット加工等の木材製造事業

ロ. 支配獲得の方法

株式の取得

ハ. 取得日

2014年5月22日(株式取得後の株式持分割合94.54%(株式取得前は24.14%))

2014年11月28日(株式取得後の株式持分割合100.0%)

企業結合の理由

当社は、戸建分譲、マンション分譲事業を中核とする6社の共同持株会社として2013年11月1日に設立し、経営統合の目的である「当社グループがコスト努力を率先して進めることにより、お客様が良質な住宅を買いやすい価格で手に入れることができるような環境の実現」を目指しております。

こうした中、当社グループの主力事業である戸建分譲事業のシェアを更に拡大し、統合によるシナジー効果を十分に発揮していくためには、住宅資材の安定的かつ効率的な供給とともに、スケールメリットを活かした資材調達コストの削減による競争力の強化が不可欠であると考えております。

ファーストウッド株式会社は、現在、当社グループの各子会社に対する資材供給を行っており、これを当社の子会社とすることで、当社グループへのさらなる安定的かつ効率的な資材供給が可能となり、資材調達コストの削減に繋がるものと考えております。

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	906
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び預金	920
その他の流動資産	10,135
有形固定資産	11,217
無形資産	33
その他の非流動資産	530
流動負債	6,610
非流動負債	15,577
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	649
非支配株主持分	34
のれん	222

支払対価はすべて現金により決済されており、条件付対価はありません。

非支配株主持分の金額は、識別可能な被取得企業の純資産に対する持分割合相当額で測定しております。

取得したのれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であり、税務上損金算入不可能なものであります。

当該企業結合に係る取得関連費用7百万円は「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額 百万円
取得により支出した現金及び現金同等物	692
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	920
合計	228

(4) 業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、ファーストウッドの取得日からの業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	530
当期損失	472
親会社の所有者に帰属する当期損失	472

ファーストウッド社の企業結合が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度の当社グループの連結業績に係るプロフォーマ（非監査情報）は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益（プロフォーマ情報）	1,191,591
当期利益（プロフォーマ情報）	37,508
親会社の所有者に帰属する当期利益（プロフォーマ情報）	37,430

8．現金及び預金

現金及び預金の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
連結財政状態計算書における現金及び預金	129,299	187,972	233,316
預入期間が3ヶ月超の定期預金等	5,101	5,090	3,565
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	124,197	182,881	229,751

9．営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
売掛金（注）	409	718	751
未収入金	802	2,109	1,558
その他	508	242	223
貸倒引当金	27	40	17
合計	1,692	3,028	2,516

（注）売掛金は、主にオプションサービスの提供及びプレカット材、集成材の販売に関する売上から生じたものであります。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
販売用不動産	135,995	196,953	154,092
仕掛販売用不動産	341,894	221,806	264,576
未成工事支出金	48,470	36,278	38,627
貯蔵品	159	162	157
原材料	-	3,388	3,316
その他	35	26	24
棚卸資産合計	526,555	458,615	460,794
うち12ヶ月を超えて販売する予定の棚卸資産	11,464	18,405	26,971

棚卸資産の取得原価のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識され、「売上原価」に含まれている金額は、それぞれ1,031,350百万円及び950,001百万円であります。

正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を棚卸資産の評価損として認識しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用認識された棚卸資産の評価損計上額は、それぞれ2,183百万円及び829百万円で、洗替法による評価減の戻入金額はそれぞれ、2,040百万円、2,761百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において資産化された借入コストの金額は、それぞれ350百万円及び535百万円であります。

11. 営業貸付金及び営業未収入金

営業貸付金及び営業未収入金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
住宅ローン貸付金(注)1	6,989	6,413	9,547
事業貸付金(注)2	1,578	2,502	2,998
住宅ローン債権譲渡未収入金(注)3	8,311	14,067	13,197
その他	0	1	25
貸倒引当金	15	18	24
合計	16,863	22,966	25,745

(注)1. 住宅ローン貸付金は、住宅ローンに係るつなぎ融資による貸付金であります。

2. 事業貸付金は、一般事業会社への融資による貸付金であります。

3. 住宅ローン債権譲渡未収入金は、フラット35住宅ローン債権の住宅金融支援機構による買取代金等でありませす。

12. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
その他の金融資産			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	288	378	-
満期保有投資	921	1,172	1,302
貸付金及び債権	3,824	4,638	7,209
売却可能金融資産	7,087	8,064	9,553
貸倒引当金	298	1,094	1,047
合計	11,823	13,159	17,018
流動資産	627	476	1,498
非流動資産	11,196	12,682	15,519
合計	11,823	13,159	17,018

13. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、経営の健全性・効率性を維持し、持続的な成長を実現するため、事業のリスクに見合った適正な資本水準並びに負債・資本構成を維持することを基本方針としており、移行日及び各連結会計年度末における現金及び現金同等物・有利子負債・資本の構成（残高）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
現金及び現金同等物	124,197	182,881	229,751
有利子負債（社債及び借入金）	289,395	254,438	255,719
資本合計	506,769	535,732	590,992

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

(3) 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当社グループは、与信管理規定等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、管理しております。当社グループの債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対するものであります。

なお、当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有していません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れず、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

報告期間の末日現在で期日が経過しているが、減損していない金融資産の年齢分析は、以下のとおりであります。

移行日（2014年4月1日）

（単位：百万円）

	合計	期日経過額			
		30日以内	31日以上 60日以内	61日以上 90日以内	90日超
営業債権及びその他の債権	1	-	-	-	1

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	合計	期日経過額			
		30日以内	31日以上 60日以内	61日以上 90日以内	90日超
営業債権及びその他の債権	17	-	-	-	17

当連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	合計	期日経過額			
		30日以内	31日以上 60日以内	61日以上 90日以内	90日超
営業債権及びその他の債権	21	-	-	-	21

当社グループは、取引先の信用状態に応じて営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を設定しております。

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）	当連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
期首残高	342	1,153
期中増加額	30	18
期中減少額（目的使用）	-	10
期中減少額（戻入れ）	21	32
その他の増減（注）	802	38
期末残高	1,153	1,089

（注）前連結会計年度におけるその他の増減は、主に企業結合による増加によるものであります。

(4) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであります。

移行日(2014年4月1日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
営業債務及びその他の債務	110,501	110,501	110,501	-	-
短期借入金	240,453	243,867	243,867	-	-
1年内返済予定の長期借入金	28,091	28,543	28,543	-	-
1年内償還予定の社債	570	576	576	-	-
長期借入金	19,980	20,892	339	12,174	5,940
社債	300	306	2	2	302
その他の金融負債(流動)	3,174	3,174	2,749	-	-
その他の金融負債(非流動)	1,167	1,167	-	112	50
合計	404,238	409,031	386,581	12,289	6,293

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	-	-	-
短期借入金	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	-	-	-
1年内償還予定の社債	-	-	-
長期借入金	594	371	1,471
社債	-	-	-
その他の金融負債(流動)	-	-	424
その他の金融負債(非流動)	24	18	961
合計	619	389	2,857

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
営業債務及びその他の債務	120,604	120,604	120,604	-	-
短期借入金	201,569	204,350	204,350	-	-
1年内返済予定の長期借入金	20,111	20,414	20,414	-	-
長期借入金	32,458	33,899	470	16,432	8,862
社債	300	304	2	302	-
その他の金融負債(流動)	3,249	3,247	3,247	-	-
その他の金融負債(非流動)	1,103	1,103	-	60	55
合計	379,395	383,923	349,089	16,795	8,918

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	-	-	-
短期借入金	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	-	-	-
長期借入金	2,413	1,174	4,544
社債	-	-	-
その他の金融負債(流動)	-	-	-
その他の金融負債(非流動)	27	8	951
合計	2,441	1,182	5,496

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
営業債務及びその他の債務	117,996	117,996	117,996	-	-
短期借入金	178,897	181,205	181,205	-	-
1年内返済予定の長期借入金	16,211	16,435	16,435	-	-
1年内償還予定の社債	300	302	302	-	-
長期借入金	30,881	31,841	373	24,386	2,578
転換社債型新株予約権付社債	29,428	30,000	-	-	-
その他の金融負債(流動)	3,268	3,268	3,268	-	-
その他の金融負債(非流動)	1,012	1,012	-	63	44
合計	377,997	382,062	319,581	24,449	2,623

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	-	-	-
短期借入金	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	-	-	-
1年内償還予定の社債	-	-	-
長期借入金	1,216	467	2,818
転換社債型新株予約権付社債	-	30,000	-
その他の金融負債(流動)	-	-	-
その他の金融負債(非流動)	7	3	894
合計	1,223	30,470	3,713

(5) 為替リスク管理

当社グループは、主に米ドルレート及び露ルーブルレート等の変動による為替リスクに晒されていますが、現時点においては、その影響は当社グループにとっては限定的なものであると考えております。

(6) 金利リスク管理

当社グループは、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されており、主に事業用地の取得に対する資金調達を目的とした借入金及び社債の金利変動は、借入コストに大きく影響いたします。

当社グループは、金利変動リスクを軽減するために、主に月次単位で報告資料の作成を行い、急激な金利変動がないか管理を行うことにより金利変動リスクを管理しております。

金利感応度分析

各報告期間において、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因(残高、為替レート等)は一定であることを前提としております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
税引前利益	1,172	2,264

(7) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)		前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産						
現金及び預金	129,299	129,299	187,972	187,972	233,316	233,316
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産	288	288	378	378	-	-
満期保有投資	921	938	1,172	1,213	1,302	1,384
貸付金及び債権	22,081	22,043	29,539	29,514	34,423	34,457
売却可能金融資産	7,087	7,087	8,064	8,064	9,553	9,553
合計	159,678	159,657	227,126	227,142	278,596	278,711
金融負債						
償却原価で測定する金融 負債						
社債及び借入金	289,395	289,846	254,438	254,533	255,719	256,086
営業債務及びその他の 債務	110,501	110,501	120,604	120,604	117,996	117,996
その他の金融負債	4,341	4,341	4,352	4,352	4,281	4,281
合計	404,238	404,690	379,395	379,489	377,997	378,364

金融商品の公正価値の算定方法

(現金及び預金)

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産)

公正価値は市場価格によっております。

(満期保有投資)

公正価値は市場価格によっております。

(貸付金及び債権)

短期間に決済されるものについては、帳簿価額は公正価値に近似しております。

一般債権に区分される貸付金等は、主に変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

貸倒懸念債権等に区分されるものについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、公正価値は当該価額によっております。

上記以外の営業債権等の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(売却可能金融資産)

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については合理的な方法により算定しております。

(社債及び借入金)

社債及び借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(営業債務及びその他の債務、その他の金融負債)

当該債務については、主として短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末時点で発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

移行日(2014年4月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他	-	-	288	288
小計	-	-	288	288
売却可能金融資産				
上場株式	61	-	-	61
非上場株式	334	-	3,014	3,348
その他	1,079	-	2,597	3,677
小計	1,476	-	5,611	7,087
合計	1,476	-	5,899	7,376

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他	-	87	290	378
小計	-	87	290	378
売却可能金融資産				
上場株式	77	-	-	77
非上場株式	315	-	3,772	4,088
その他	1,084	-	2,813	3,898
小計	1,476	-	6,586	8,064
合計	1,476	87	6,876	8,442

当連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産				
上場株式	289	-	-	289
非上場株式	319	-	4,565	4,885
その他	1,201	-	3,177	4,378
合計	1,809	-	7,743	9,553

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	決算日時点での公正価値測定
期首残高	5,899
利得及び損失合計	
損益	2
その他の包括利益（注）	197
購入	474
売却	0
その他	302
期末残高	6,876

（注）その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点に保有する主に市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	決算日時点での公正価値測定
期首残高	6,876
利得及び損失合計	
損益（注）1	315
その他の包括利益（注）2	461
購入	962
売却	4
レベル3からの振替	234
その他	6
期末残高	7,743

（注）1．損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の売却可能金融資産に関するものであります。これらの損益は連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

- 2．その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点で保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

なお、前連結会計年度において、レベル3への振替又はレベル3からの振替はありません。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

なお、重要な観察不能なインプットは主として純資産簿価法であり、公正価値は純資産簿価の上昇（低下）により増加（減少）することとなります。

レベル3に分類された資産、負債については公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考える代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

14. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
その他の流動資産			
前渡金	4,829	4,229	6,132
前払費用	1,352	1,019	1,332
その他	1,642	3,024	3,193
合計	7,824	8,274	10,658
その他の非流動資産			
長期前払費用	170	163	150
その他	0	0	0
合計	170	163	150

15.有形固定資産

(1)増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	その他	合計
2014年4月1日残高	24,877	27,832	841	3,021	328	1,021	57,923
取得	581	610	2,091	313	353	10	3,960
企業結合による取得	4,353	2,756	5,935	14	759	65	13,884
売却又は処分	432	410	42	168	768	19	1,841
科目振替	7	18	36	1	114	-	53
その他	-	0	-	-	-	12	12
2015年3月31日残高	29,387	30,807	8,861	3,181	558	1,066	73,862
取得	2,668	1,022	208	227	1,724	151	6,002
売却又は処分	275	865	101	104	-	16	1,364
科目振替	148	413	531	14	1,111	105	107
その他	-	72	574	-	-	-	501
2016年3月31日残高	31,928	31,450	8,927	3,318	1,171	1,095	77,891

(単位：百万円)

減価償却累計額及び減損損失累計額	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	その他	合計
2014年4月1日残高	-	11,618	626	2,276	-	86	14,608
減価償却費	-	983	355	279	-	24	1,644
減損損失	62	41	-	-	-	-	103
売却又は処分	62	192	39	129	-	24	449
その他	106	648	2,654	2	-	27	3,438
2015年3月31日残高	106	13,099	3,597	2,429	-	114	19,346
減価償却費	-	1,055	1,051	268	-	50	2,425
減損損失	284	437	40	7	-	221	991
減損損失戻入	106	44	-	0	-	-	150
売却又は処分	111	623	102	97	-	6	941
その他	33	170	1	0	-	14	188
2016年3月31日残高	205	14,095	4,584	2,608	-	366	21,859

(単位：百万円)

帳簿価額	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	その他	合計
2014年4月1日残高	24,877	16,213	214	745	328	935	43,315
2015年3月31日残高	29,280	17,708	5,264	752	558	951	54,516
2016年3月31日残高	31,723	17,354	4,343	710	1,171	728	56,032

(注) その他のうち、主なものはコース勘定(フェアウェイ、グリーン等ゴルフコースを構成するもの)になります。

減価償却費は連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(2) 減損損失

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位として、主として店舗及びその他事業用資産ごとにグルーピングを行っており、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
店舗及びその他事業用資産	土地	62	284
	建物及び構築物	41	437
	機械装置及び運搬具	-	40
	工具器具及び備品	-	7
	その他	-	221
合計		103	991

- (注) 1. 前連結会計年度において、減損損失を認識した店舗及びその他事業用資産は、1店舗、その他事業用資産2件であります。
2. 当連結会計年度において、減損損失を認識した店舗及びその他事業用資産は、5店舗、その他事業用資産3件であります。

店舗及びその他事業用資産の営業損益が継続してマイナス又は資産の市場価値が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。(注記「29. その他の営業費用」参照)。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。

使用価値の算定においては、見積将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。

処分費用控除後の公正価値の算定においては、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を基礎としています。

当連結会計年度(2016年3月期)において、9百万円の借入コストを、適格資産の取得原価の構成要素として建設仮勘定に計上しております。

16. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
2014年4月1日残高	202,868	2,466	400	2,866
取得	-	211	193	404
企業結合による取得	222	84	-	84
処分	-	271	0	271
その他	-	192	192	-
2015年3月31日残高	203,091	2,683	400	3,084
取得	-	227	150	377
処分	-	24	1	25
科目振替	-	314	301	12
2016年3月31日残高	203,091	3,201	248	3,449

(単位：百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
2014年4月1日残高	4,774	1,919	60	1,980
企業結合による取得	-	34	-	34
償却費	-	278	9	287
処分	-	271	-	271
その他	9	-	-	-
2015年3月31日残高	4,783	1,962	70	2,032
償却費	-	261	9	271
減損損失	-	6	-	6
処分	-	24	0	24
その他	9	-	-	-
2016年3月31日残高	4,793	2,205	79	2,285

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
2014年4月1日残高	198,093	546	339	886
2015年3月31日残高	198,307	721	330	1,052
2016年3月31日残高	198,297	995	168	1,164

連結財政状態計算書に計上されているのれんのうち主要なものは、2013年に共同株式移転の方法により6社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立された際に発生したものであり、帳簿価額は移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ198,093百万円、198,307百万円及び198,297百万円です。

(2) のれんの減損テスト

当社グループは、のれんについて、毎期、又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しております。

のれんの帳簿価額の資金生成単位別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
一建設グループ	-	37	37
飯田産業グループ	61,985	62,012	62,003
東栄住宅グループ	26,955	26,992	26,992
タクトホームグループ	17,167	17,204	17,204
アーネストワン	80,534	80,571	80,571
アイディホーム	11,451	11,488	11,488
合計	198,093	198,307	198,297

使用価値は、以下の主要な仮定に基づいて算定しております。

各資金生成単位における将来キャッシュ・フローは、経営者が承認した事業計画に基づき、以降の期間の将来キャッシュ・フローは、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト(WACC)を基礎として現在価値に割引いて算定しており、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損テストに使用した割引率はそれぞれ6.0%です。将来キャッシュ・フローの予測期間は、各資金生成単位の事業に応じた適切な期間を設定しております。

各資金生成単位グループに配分されたのれんの使用価値は帳簿価額を十分に上回っており、使用価値の算定に用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと考えております。

17. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産：			
棚卸資産評価損	1,358	1,224	732
未払事業税	650	1,034	1,370
未払賞与	734	762	854
退職給付に係る負債	1,243	1,321	1,375
保証工事引当金	559	501	496
企業結合に伴う時価評価差額	2,120	1,921	1,843
その他	4,916	4,310	4,038
繰延税金資産合計	11,583	11,076	10,711
繰延税金負債：			
売却可能金融資産	4,827	4,917	498
企業結合に伴う時価評価差額	1,944	1,917	1,876
その他	294	617	834
繰延税金負債合計	7,067	7,451	3,209
繰延税金資産純額	4,515	3,624	7,501

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産	7,728	6,955	7,832
繰延税金負債	3,212	3,331	331

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。当社は、認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間における将来課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性は高いと判断しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減額の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
期首繰延税金資産純額	4,515	3,624
純損益を通じて認識	808	4,082
その他の包括利益において認識	56	114
その他	27	91
期末繰延税金資産純額	3,624	7,501

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期税金費用		
当期税金費用 計	22,814	30,655
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	16	4,454
税制改正に伴う税率変更の影響額	820	260
未認識の将来減算一時差異の変動	27	180
その他	-	69
繰延税金費用 計	808	4,082
法人所得税費用 合計	23,623	26,572

各年度の法定実効税率と実際負担税率との調整は以下のとおりであります。実際負担税率は税引前利益に対する法人所得税の負担割合を表示しております。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
永久に損金算入されない項目	0.42	0.24
未認識の繰延税金資産の増減	0.04	-
税率変更による影響額	1.29	0.42
税額控除	0.06	0.73
子会社保有の自己株式取得に伴う繰延税金負債の取崩し	-	5.03
その他	0.52	1.05
実際負担税率	37.77%	29.01%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.30%から2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更が連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

18. 社債及び借入金
金融負債の内訳

「社債及び借入金」及び「その他の金融負債」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	平均利率 (%) (注1)	返済期限
社債及び借入金					
短期借入金(注)2	240,453	201,569	178,897	1.34%	-
1年内返済予定の 長期借入金(注)2	28,091	20,111	16,211	1.40%	-
1年内償還予定の社債 (注)3	570	-	300	0.69%	-
長期借入金(注)2	19,980	32,458	30,881	1.23%	2017年～2033年
社債(注)3	300	300	-	-	-
転換社債型新株予約権付 社債(注)3	-	-	29,428	0.00%	2020年
その他の金融負債					
短期リース債務	75	84	59	-	-
長期リース債務	151	109	73	-	2017年～2019年
預り金	3,067	3,142	3,184	-	-
その他	1,046	1,016	964	-	-
合計	293,736	258,791	260,000	-	-
流動負債	272,289	224,929	198,677	-	-
非流動負債	21,447	33,861	61,322	-	-
合計	293,736	258,791	260,000	-	-

(注)1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当社グループは一部の借入金について、一定の単体自己資本水準の維持等を要求する銀行財務制限条項が付されており、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において規制を遵守しております。

当該条項につきましては、必要とされる水準を維持するようにモニタリングしております。

なお、当社グループでは、借入金に関し取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は、移行日74,901百万円、前連結会計年度末157,160百万円、当連結会計年度末186,405百万円であります。

3. 社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	移行日 (2014年 4月1日)	前連結 会計年度 (2015年 3月31日)	当連結 会計年度 (2016年 3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
住宅情報館㈱	第15回 無担保社債	2011/9/26	40 (40)	-	-	0.72%	無し	2014/9/26
飯田産業	第3回 無担保社債	2005/3/31	225 (225)	-	-	1.34%	有り	2015/3/31
飯田産業	第4回 無担保社債	2005/3/31	225 (225)	-	-	1.30%	無し	2015/3/31
タクトホーム	第3回 無担保社債	2013/8/26	300	300	300 (300)	0.69%	無し	2016/8/26
アイディホーム	第5回 無担保社債	2010/3/31	20 (20)	-	-	0.84%	無し	2015/3/31
アイディホーム	第7回 無担保社債	2011/8/26	60 (60)	-	-	0.53%	無し	2014/8/28
飯田グループホールディングス㈱	2020年満期ユー ロ円建転換社債 型新株予約権付 社債	2015/6/18	-	-	29,428	0.00%	無し	2020/6/4
合計	-	-	870 (570)	300	29,728 (300)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 「利率」欄には、それぞれの社債において適用されている表面利率を記載しております。したがって、償却原価の測定に使用した実効金利とは異なります。

19. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
支払手形及び買掛金	40,623	50,178	54,355
工事未払金	65,823	64,736	57,017
その他	4,054	5,688	6,623
合計	110,501	120,604	117,996

20. 従業員給付

当社及び連結子会社は、確定給付制度として退職一時金を給付する退職金制度を設けており、一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

なお、これらの年金制度は、一般的な投資リスク、利率リスク、インフレリスク等に晒されていますが、重要性はないものと判断しております。

(1) 確定給付制度

確定給付制度債務の調整表

確定給付制度債務と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額との関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	4,164	4,795	5,350
確定給付負債及び資産の純額	4,164	4,795	5,350
連結財政状態計算書上の金額			
退職給付に係る負債	4,164	4,795	5,350
退職給付に係る資産	-	-	-
連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額	4,164	4,795	5,350

確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	4,164	4,795
勤務費用	657	870
利息費用	38	35
再測定		
- 人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	64	175
- 財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	128	268
- その他	100	34
過去勤務費用	-	7
給付支払額	157	230
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	4,795	5,350

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度において12.8年、当連結会計年度において13.4年であります。

主な数理計算上の仮定

数理計算に用いた主な仮定は以下のとおりであります。

(単位：%)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
割引率	1.04	0.84	0.42

感応度分析

数理計算に用いた割引率が変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2015年3月31日)	当連結会計年度(2016年3月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	273	296
割引率が0.5%低下した場合	302	328

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として計上された金額は、前連結会計年度が2,921百万円、当連結会計年度が2,961百万円であります。

(注) 本邦の厚生年金保険法に基づく厚生年金保険料の事業主負担分を含んでおります。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ38,418百万円及び44,429百万円であります。

21. 引当金

引当金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	保証工事引当金	資産除去債務	合計
2014年4月1日残高	2,213	629	2,843
期中増加額	251	19	271
期中減少額(目的使用)	82	10	92
期中減少額(戻入)	192	-	192
割引計算の期間利息費用	-	10	10
2015年3月31日残高	2,190	649	2,840
期中増加額	574	176	750
期中減少額(目的使用)	453	75	528
期中減少額(戻入)	4	0	4
割引計算の期間利息費用	-	13	13
2016年3月31日残高	2,307	764	3,072

連結財政状態計算書における引当金の計上額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
非流動負債	2,843	2,840	3,072

保証工事引当金は、当社グループが製品の信頼性や性能に対して保証を与えた場合に設定されます。保証工事引当金の金額は、過去のクレームの実績水準に基づき算定されます。将来におけるクレームの発生水準は、過去の実績とは異なる可能性があります。クレーム水準の変化が引当金の金額に重要な影響を及ぼすとは想定しておりません。保証工事引当金は、与えられた保証期間にわたって使用され、その平均使用期間は20年以内と想定しております。

資産除去債務は建物・賃貸事務所等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別具体的に勘案して資産除去債務を見積り、認識・測定しております。計算に用いる割引率は使用見込期間等により異なります。

22. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
その他の流動負債			
前受金	6,241	4,963	5,926
未払費用	4,494	4,918	4,997
その他	3,277	4,153	4,734
合計	14,014	14,035	15,658
その他の非流動負債			
その他	42	21	110
合計	42	21	110

23. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授權株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

	授權株式数 (株)	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
移行日(2014年4月1日)	1,100,000,000	294,431,639	10,000	417,750
期中増減	-	-	-	26
前連結会計年度(2015年3月31日)	1,100,000,000	294,431,639	10,000	417,723
期中増減	-	-	-	780
当連結会計年度(2016年3月31日)	1,100,000,000	294,431,639	10,000	418,503

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数(株)	金額(百万円)
移行日(2014年4月1日)	6,041,955	13,186
期中増減	2,372	3
前連結会計年度(2015年3月31日)	6,044,327	13,190
期中増減	2,947	5
当連結会計年度(2016年3月31日)	6,047,274	13,196

(注) 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(3) 資本に含まれる各種剰余金の内容及び目的

資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に際しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、資本金として計上しないこととした金額は資本準備金として計上することが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

複合金融商品の資本要素として、転換社債型新株予約権付社債の発行時及び買入償還時に資本要素として分類された金額が計上されております。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充てられます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

(4) その他の資本の構成要素の内容及び目的

確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識しております。

売却可能金融資産の公正価値の純変動

売却可能金融資産の売却又は減損が行われるまでの公正価値の変動の累積額であります。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分であります。

24. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,710	16	2014年3月31日	2014年6月30日
2014年11月11日 取締役会	普通株式	5,593	19	2014年9月30日	2014年12月5日

(注) 2014年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額は内部取引(子会社が保有する親会社株式に対する配当 以下同)合計96百万円を、2014年11月11日取締役会決議の配当金の総額は内部取引合計114百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,593	19	2015年3月31日	2015年6月29日
2015年11月12日 取締役会	普通株式	5,593	19	2015年9月30日	2015年12月4日

(注) 2015年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額は内部取引合計114百万円を、2015年11月12日取締役会決議の配当金の総額は内部取引合計114百万円を含んでおります。

(2) 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,593	19	2015年3月31日	2015年6月29日

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,632	23	2016年3月31日	2016年6月29日

25. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
不動産の販売	1,180,749	1,124,464
その他	8,702	11,547
合計	1,189,452	1,136,011

26. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
補助金収入	743	810
その他	1,208	1,114
合計	1,952	1,924

27. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
人件費(注記28.人件費参照)	28,349	30,956
減価償却費及び償却費	1,189	1,142
支払手数料	30,664	27,188
広告宣伝費	10,629	10,590
研究開発費	50	103
その他	20,513	21,235
合計	91,397	91,216

28. 人件費

人件費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
給料及び諸手当	23,504	25,684
法定福利費	755	910
退職給付費用	3,276	3,537
その他	813	823
合計	28,349	30,956

(注) 上記に加え、売上原価に含まれる人件費は前連結会計年度11,721百万円、当連結会計年度15,218百万円であります。

29. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
減損損失	103	997
固定資産圧縮損	727	597
その他	535	741
合計	1,366	2,336

30. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
受取利息		
預金、貸付金及び債権	25	42
その他	11	12
受取配当金		
売却可能金融資産	61	78
その他	2	1
合計	101	134

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
支払利息		
有利子負債	3,526	2,671
その他	60	557
合計	3,587	3,228

31. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、並びに税効果の影響額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	90	-	90	30	60
純損益に振り替えられることのない項目合計	90	-	90	30	60
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産の公正価値の純変動	311	-	311	87	223
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	2	-	2	0	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	309	-	309	86	222

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	144	-	144	35	109
純損益に振り替えられることのない項目合計	144	-	144	35	109
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産の公正価値の純変動	431	-	431	79	352
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	0	2	1	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	430	2	433	79	353

32. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	38,848	64,914
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	288,388	288,385
基本的1株当たり当期利益(円)	134.71	225.10

(注) 前連結会計年度においては潜在株式が存在しないため、当連結会計年度においては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり当期利益は記載しておりません。

33. 重要な子会社

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)
(連結子会社) 一建設	東京都練馬区	戸建分譲事業 マンション分譲事業 請負工事事業	100.0
飯田産業	東京都武蔵野市	戸建分譲事業 マンション分譲事業 請負工事事業 不動産賃貸事業 スパ温泉事業	100.0
東栄住宅	東京都西東京市	戸建分譲事業 請負工事事業 不動産賃貸事業	100.0
タクトホーム	東京都西東京市	戸建分譲事業 請負工事事業 不動産賃貸事業	100.0
アーネストワン	東京都西東京市	戸建分譲事業 マンション分譲事業 請負工事事業	100.0
アイディホーム	東京都西東京市	戸建分譲事業 請負工事事業	100.0
ファーストウッド	福井県福井市	集成材製造・ プレカット加工等の木材製造事業	100.0

34. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社と関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

移行日(2014年4月1日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	関連当事者との取引の内容	未決済残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	森産業株式会社(注)2	建物請負工事の受注等	2
	ダイヤロン株式会社(注)4	商品の購入等	5
	ファーストプラス株式会社(注)6	システムキッチン等の購入	1,100

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	関連当事者との取引の内容	取引金額	未決済残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	当社代表取締役社長西河洋一の近親者	戸建住宅の建築請負	34	-
	有限会社K・フォレスト(注)1	不動産賃貸	32	27
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	森産業株式会社(注)2	建物請負工事の受注	114	1
		造成工事等の発注	144	47
	ダイヤロン株式会社(注)4	商品の購入等	120	18
	ファーストプラス株式会社(注)6	システムキッチン等の購入	5,259	1,247
	伏見管理サービス株式会社(注)6	マンション管理業務の委託等	12	0

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	関連当事者との取引の内容	取引金額	未決済残高
役員	当社代表取締役社長西河洋一	建物請負工事の受注	63	-
役員	当社代表取締役社長西河洋一の近親者	賃貸物件の購入	179	2
役員	当社取締役相談役山本重穂の近親者	マンションの販売	31	-
	有限会社K・フォレスト(注)1	不動産賃借	48	27
		建物請負工事の受注	143	2
	森産業株式会社(注)2	造成工事等の発注	163	35
		資金の貸付	426	173
		資金の回収	326	-
	ウエストリバー株式会社(注)3	土地付建物の販売	50	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ダイヤロン株式会社(注)4	商品の購入等	108	19
	有限会社一商事(注)5	不動産賃借	17	1
		銀行借入に伴う担保提供(注)8	4,600	-
	ファーストプラス株式会社(注)6	システムキッチン等の購入	4,089	1,093
	伏見管理サービス株式会社(注)6	マンション管理業務の委託等	10	0
	Y'sライフ株式会社(注)7	土地付建物の販売	66	-

- (注)1. 当社代表取締役会長森和彦が議決権の過半数を保有しております。
2. 当社代表取締役会長森和彦の近親者が議決権の過半数を保有しております。
3. 当社代表取締役社長西河洋一が議決権の過半数を保有しております。
4. 当社代表取締役社長西河洋一が議決権の過半数を間接保有しております。
5. 当社代表取締役社長西河洋一の近親者が議決権の過半数を保有しております。
6. 当社代表取締役社長西河洋一の近親者が議決権の過半数を間接保有しております。
7. 当社取締役相談役山本重穂が議決権の過半数を保有しております。
8. 当社連結子会社ファーストウッド(株)の銀行借入に対し、担保提供を受けております。
9. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
10. 債権に貸倒引当金は設定しておりません。
11. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(2) 経営幹部に対する報酬

当社の経営幹部に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
報酬及び賞与	70	77
退職後給付	0	1
合計	71	79

(注) 経営幹部に対する報酬は、個々の業績や市場の傾向を勘案して、株主総会により総額が決定されます。

35. 担保

(1) 移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、次の資産を担保に差入れております。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	40	190	165
販売用不動産(注)	53,609	85,154	46,288
仕掛販売用不動産(注)	197,167	137,720	144,084
建物及び構築物	4,425	4,295	4,458
土地	7,317	7,049	7,563
差入保証金(非流動資産のその他の金融資産に含む)	28	29	40
合計	262,588	234,439	202,598

(注) 上記には、抵当権の登記を留保されている販売用不動産が移行日28,198百万円、前連結会計年度67,619百万円、当連結会計年度39,672百万円含まれており、抵当権の登記を留保されている仕掛販売用不動産が移行日108,932百万円、前連結会計年度83,124百万円、当連結会計年度90,144百万円含まれております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、被担保債務は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
短期借入金	181,425	150,068	127,419
1年内償還予定の社債	225	-	-
1年内返済予定の長期借入金	25,345	16,986	15,889
前受金(その他の流動負債に含む)	208	196	378
長期借入金	16,119	23,405	30,298
合計	223,324	190,656	173,986

(2) 上記の他に、以下の譲渡担保等を差入れております。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
譲渡担保 (フラット35住宅ローン債権の住宅金融支援 機構による買取代金)： 将来回収予定の営業未収入金	7,630	12,757	12,152
(フラット35融資に係るつなぎ融資資金の担 保)： 営業貸付金	-	80	-
質権 (フラット35融資に係るつなぎ融資資金担 保)： 営業貸付金	1,706	1,460	1,977
質権 (フラット35住宅ローン及びフラット35融資 に係るつなぎ融資資金の担保)： 現金及び預金(普通預金)	624	88	411
質権 (フラット35住宅ローン(保証型)融資の担 保)： 信託営業貸付金	1,985	-	-
現金及び預金(信託預金)	6	-	-
合計	11,954	14,386	14,541

これらの担保に対応する債務は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
フラット35融資に係る短期借入金	9,631	12,757	12,152
つなぎ融資に係る短期借入金	2,141	1,722	2,295

(注) 上記のほか、住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅瑕疵担保保証金(その他の金融資産)が移行日2,121百万円、前連結会計年度末2,792百万円、当連結会計年度末3,280百万円があります。

また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金(その他の金融資産)が移行日313百万円、前連結会計年度末344百万円、当連結会計年度末367百万円があります。

36. コミットメント

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における決算日以降の有形固定資産及び無形資産の取得に係るコミットメントはありません。

37. 偶発債務

保証債務額

以下の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
ファーストプライウッド株式会社	-	2,470	2,470

38. 後発事象

該当事項はありません。

39. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2015年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2014年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・借入コスト

当社グループは、移行日より前に発生した適格資産に係る借入コストについて、IAS第23号「借入コスト」を遡及適用しないことを選択しております。

(2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2014年4月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	129,299	-	-	129,299		現金及び預金
	-	1,692	-	1,692		営業債権及びそ 他の債権
棚卸資産	526,359	195	-	526,555		棚卸資産
営業貸付金及び 営業未収金	14,877	1,986	-	16,863		営業貸付金及び 営業未収入金
	-	627	-	627		その他の金融資 産
繰延税金資産	3,852	3,852	-	-		
その他	14,069	4,545	1,700	7,824	A	その他の流動資 産
貸倒引当金	43	43	-	-		
流動資産合計	688,415	3,852	1,700	682,862		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	43,404	-	88	43,315	B	有形固定資産
のれん	198,093	-	-	198,093		のれん
その他	886	-	-	886		無形資産
投資有価証券	5,610	5,610	-	-		
	-	10,828	367	11,196	C	その他の金融資 産
繰延税金資産	2,407	3,852	1,467	7,728	D	繰延税金資産
その他	5,663	5,493	-	170		その他の非流動 資産
貸倒引当金	275	275	-	-		
固定資産合計	255,791	3,852	1,746	261,390		非流動資産合計
資産合計	944,206	-	46	944,252		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	40,623	69,877	-	110,501		流動負債
工事未払金	65,823	65,823	-	-		営業債務及びその他の債務
短期借入金	240,453	28,661	-	269,115		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	570	570	-	-		
1年内返済予定の長期借入金	28,091	28,091	-	-		
未払法人税等	8,967	-	-	8,967		未払法人所得税等
賞与引当金	2,062	2,062	-	-		
役員賞与引当金	35	35	-	-		
	-	3,174	-	3,174		その他の金融負債
その他	15,230	5,130	3,914	14,014	E	その他の流動負債
流動負債合計	401,858	-	3,914	405,772		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	300	19,980	-	20,280		社債及び借入金
長期借入金	19,980	19,980	-	-		
	-	1,167	-	1,167		その他の金融負債
繰延税金負債	3,541	-	329	3,212	F	繰延税金負債
退職給付に係る負債	4,143	367	346	4,164	G	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	367	367	-	-		
保証工事引当金	2,213	629	-	2,843		引当金
その他	1,840	1,797	-	42		その他の非流動負債
固定負債合計	32,387	-	676	31,711		非流動負債合計
負債合計	434,245	-	3,238	437,483		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,000	-	-	10,000		資本金
資本剰余金	417,750	-	-	417,750		資本剰余金
利益剰余金	94,876	-	3,586	91,290	H	利益剰余金
自己株式	13,186	-	-	13,186		自己株式
その他の包括利益累計額合計	29	-	394	423	I	その他の資本の構成要素
				506,277		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	492	-	-	492		非支配持分
純資産合計	509,961	-	3,192	506,769		資本合計
負債純資産合計	944,206	-	46	944,252		負債及び資本合計

調整に関する注記(2014年4月1日)

A その他の流動資産

日本基準では広告宣伝用資産を資産計上しておりましたが、IFRSでは一部費用計上するため、「その他の流動資産」が減少しております。

B 有形固定資産

日本基準では主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用するため、「有形固定資産」が321百万円増加しております。また、日本基準では広告宣伝用資産を資産計上しておりましたが、IFRSでは一部費用計上するため、「有形固定資産」が409百万円減少しております。これらの要因により「有形固定資産」が減少しております。

C その他の金融資産

相場のない資本性金融商品への投資について、日本基準では取得原価で測定しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定するため、「その他の金融資産」が増加しております。

D 繰延税金資産

他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと等により「繰延税金資産」が増加しております。

E その他の流動負債

納付義務の発生した固定資産税について、日本基準では会計年度にわたり費用処理しておりましたが、IFRSでは納付義務の発生した時期に固定資産税を全額計上することにより、「その他の流動負債」が2,838百万円増加しております。

また、未消化の有給休暇について、日本基準では会計処理が求められておりませんでした。IFRSでは負債として認識することにより、「その他の流動負債」が1,075百万円増加しております。

これらの要因により「その他の流動負債」が増加しております。

F 繰延税金負債

他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと等により「繰延税金負債」が減少しております。

G 退職給付に係る負債

日本基準では割引率の基礎とする安全性の高い長期の債券利回りとして、期末における長期の国債の利回りを参照して決定しておりましたが、IFRSでは優良社債の市場利回りを参照して決定していること等により、「退職給付に係る負債」が減少しております。

H 利益剰余金

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	注記
減価償却の調整	203	B
広告宣伝用資産の費用化の調整	1,351	A, B
未払有給休暇の調整	684	E
退職給付債務の調整	223	G
固定資産税の調整	1,819	E
非上場株式の公正価値の調整	157	C
利益剰余金に対する調整合計	3,586	

I その他の資本の構成要素

相場価格のない資本性金融商品への投資について、日本基準では取得原価で測定しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定していること等により、「その他の資本の構成要素」が増加しております。

J 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは、以下のとおりであります。

- ・IFRSの表示規定に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債についてすべて非流動資産及び非流動負債に組み替えております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

2015年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	187,117	-	854	-	187,972		現金及び預金
	-	1,368	1,660	-	3,028		営業債権及びその他の債権
棚卸資産	454,274	188	3,801	350	458,615	A	棚卸資産
営業貸付金及び営業未収金	22,964	1	-	-	22,966		営業貸付金及び営業未収入金
	-	905	428	-	476		その他の金融資産
繰延税金資産	3,673	3,673	-	-	-		
その他	11,273	2,494	233	738	8,274	B	その他の流動資産
貸倒引当金	30	30	-	-	-		
流動資産合計	679,273	3,673	6,121	388	681,333		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	43,577	-	10,975	36	54,516	C	有形固定資産
のれん	187,943	-	222	10,141	198,307	D	のれん
その他	1,009	-	43	-	1,052		無形資産
投資有価証券	6,792	6,792	-	-	-		
	-	13,515	1,496	663	12,682	E	その他の金融資産
繰延税金資産	1,994	3,673	304	983	6,955	F	繰延税金資産
その他	7,170	7,007	0	-	163		その他の非流動資産
貸倒引当金	283	283	-	-	-		
固定資産合計	248,202	3,673	10,050	11,751	273,678		非流動資産合計
資産合計	927,476	-	16,171	11,363	955,011		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
支払手形及び買掛金	48,750	71,813	40	-	120,604		流動負債
工事未払金	67,020	67,020	-	-	-		営業債務及びその他の債務
短期借入金	194,547	18,931	8,201	-	221,680		社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	18,931	18,931	-	-	-		
未払法人税等	14,801	-	57	-	14,859		未払法人所得税等
賞与引当金	2,400	2,400	-	-	-		
役員賞与引当金	106	106	-	-	-		
	-	3,287	37	-	3,249		その他の金融負債
その他	15,215	5,572	408	3,984	14,035	G	その他の流動負債
流動負債合計	361,774	-	8,669	3,984	374,428		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	300	24,469	7,989	-	32,758		社債及び借入金
長期借入金	24,469	24,469	-	-	-		
	-	1,083	19	-	1,103		その他の金融負債
繰延税金負債	3,571	-	-	239	3,331	H	繰延税金負債
退職給付に係る負債	4,381	451	-	38	4,795	I	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	451	451	-	-	-		
保証工事引当金	2,190	649	-	-	2,840		引当金
その他	1,755	1,733	-	-	21		その他の非流動負債
固定負債合計	37,119	-	8,009	278	44,850		非流動負債合計
負債合計	398,893	-	16,679	3,706	419,278		負債合計
純資産の部							資本
資本金	10,000	-	-	-	10,000		資本金
資本剰余金	417,750	-	26	-	417,723		資本剰余金
利益剰余金	113,520	-	479	7,004	120,045	J	利益剰余金
自己株式	13,190	-	-	-	13,190		自己株式
その他の包括利益累計額合計	66	-	1	652	584	K	その他の資本の構成要素
					535,162		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	569	-	-	-	569		非支配持分
純資産合計	528,582	-	507	7,657	535,732		資本合計
負債純資産合計	927,476	-	16,171	11,363	955,011		負債及び資本合計

調整に関する注記(2015年3月31日)

A 棚卸資産

日本基準では適格資産の取得に要した借入コストについて費用として認識しておりましたが、IFRSでは資産の取得原価に含めていることにより「棚卸資産」が増加しております。

B その他の流動資産

日本基準では広告宣伝用資産を資産計上しておりましたが、IFRSでは一部費用計上するため、「その他の流動資産」が減少しております。

C 有形固定資産

日本基準では主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用するため、「有形固定資産」が345百万円増加しております。また、日本基準では広告宣伝用資産を資産計上しておりましたが、IFRSでは一部費用計上するため、「有形固定資産」が381百万円減少しております。これらの要因により「有形固定資産」が減少しております。

D のれん

日本基準では減損の兆候がある場合にのみ減損の要否の判断を行っていましたが、IFRSでは每期減損テストを実施しております。また、日本基準ではのれんについて償却しておりましたが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。これらの要因により「のれん」が10,141百万円増加しております。

E その他の金融資産

相場のない資本性金融商品への投資について、日本基準では取得原価で測定しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定するため、「その他の金融資産」が増加しております。

F 繰延税金資産

他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと等により「繰延税金資産」が増加しております。

G その他の流動負債

納付義務の発生した固定資産税について、日本基準では会計年度にわたり費用処理しておりましたが、IFRSでは納付義務の発生した時期に固定資産税を全額計上することにより、「その他の流動負債」が2,697百万円増加しております。

また、未消化の有給休暇について、日本基準では会計処理が求められておりませんでした。IFRSでは負債として認識することにより、「その他の流動負債」が1,286百万円増加しております。

これらの要因により「その他の流動負債」が増加しております。

H 繰延税金負債

他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと等により「繰延税金負債」が減少しております。

I 退職給付に係る負債

日本基準では割引率の基礎とする安全性の高い長期の債券利回りとして、期末における長期の国債の利回りを参照して決定しておりましたが、IFRSでは優良社債の市場利回りを参照して決定していること等により、「退職給付に係る負債」が減少しております。

J 利益剰余金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	注記
減価償却の調整	231	C
広告宣伝用資産の費用化の調整	752	B, C
未払有給休暇の調整	860	G
退職給付債務の調整	12	I
固定資産税の調整	1,815	G
非上場株式の公正価値の調整	163	E
のれんの調整	10,141	D
借入コストの資産化の調整	236	A
利益剰余金に対する調整合計	7,004	

K その他の資本の構成要素

相場価格のない資本性金融商品への投資について、日本基準では取得原価で測定しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定していること等により、「その他の資本の構成要素」が増加しております。

L 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは、以下のとおりであります。

- ・IFRSの表示規定に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債についてすべて非流動資産及び非流動負債に組み替えております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,188,125	795	530	-	1,189,452		売上収益
売上原価	1,031,000	650	1,161	206	1,032,605	A	売上原価
売上総利益	157,125	145	630	206	156,846		売上総利益
販売費及び一般管理費	101,711	145	130	10,590	91,397	B	販売費及び一般管理費
	-	1,161	790	-	1,952		その他の営業収益
	-	634	753	21	1,366		その他の営業費用
営業利益	55,414	527	724	10,818	66,035		営業利益
営業外収益	1,261	1,261	-				
営業外費用	4,462	4,462	-				
経常利益	52,213	3,728	-				
特別利益	-	-	-	-	-		
特別損失	199	199	-	-	-		
	-	100	1	2	101		金融収益
	-	4,028	33	474	3,587	A	金融費用
税金等調整前当期純利益	52,013	-	759	11,295	62,549		税引前利益
法人税等合計	23,344	-	280	558	23,623	C	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	28,668	-	479	10,736	38,925		当期利益
	-	28,590	479	10,736	38,848		親会社の所有者に 帰属する当期利益
少数株主利益	77	-	-	-	77		非支配持分に帰属 する当期利益
当期純利益	28,590	-	479	10,736	38,848		

包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
少数株主損益調整 前当期純利益 その他の包括利益	28,668	-	479	10,736	38,925	E	当期利益
退職給付に係る調整額	102	-	-	41	60		その他の包括利益 純損益に振り替えら れることのない項目 確定給付制度の再 測定
退職給付に係る調整額	102	-	-	41	60	D	純損益に振り替えら れることのない項目 合計 純損益に振り替えら れる可能性のある項 目
その他有価証券評 価差額金	6	-	-	216	223		売却可能金融資産 の公正価値の純変 動 キャッシュ・フ ロー・ヘッジの公 正価値の純変動
繰延ヘッジ損益	-	-	1	-	1		純損益に振り替えら れる可能性のある項 目合計
繰延ヘッジ損益	6	-	1	216	222		税引後その他の包括 利益
その他の包括利益 合計	95	-	1	258	161		当期包括利益
包括利益	28,572	-	480	10,995	39,087		

調整に関する注記(2015年3月31日に終了する連結会計年度の損益及び包括利益)

A 売上原価、金融費用

日本基準では適格資産の取得に要した借入コストについて費用として認識しておりましたが、IFRSでは資産の取得原価に含めていること等により、「売上原価」が増加し、「金融費用」が減少しております。

B 販売費及び一般管理費

日本基準ではのれんについて償却しておりましたが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正していること等により、「販売費及び一般管理費」が減少しております。

C 法人所得税費用

他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと等により「法人所得税費用」が増加しております。

D 売却可能金融資産の公正価値の変動

相場のない資本性金融商品への投資について、日本基準では取得原価で測定しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定するため、「売却可能金融資産の公正価値の変動」が増加しております。

E 確定給付制度の再測定

日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは発生時に確定給付債務の純額の再測定としてその他の包括利益に認識していること等により「確定給付制度の再測定」が増加しております。

F 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは、以下のとおりであります。

- ・日本基準で、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目については、IFRSの表示規定に基づき、財務関連費用を金融収益及び金融費用に、それ以外の項目については、各項目の性質に応じて、販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用に表示しております。
- ・日本基準で、販売費及び一般管理費に含めて表示していた不動産取得税について、IFRSでは売上原価に含めて表示しております。
- ・日本基準で、販売費及び一般管理費の戻入もしくは売上原価の戻入として表示していた固定資産税精算金は、IFRSでは対象不動産の販売時に売買契約に従って授受されるため売上高に含めて表示しております。

キャッシュ・フローに対する調整

当社グループは、日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書との間に重要な差異はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	268,068	546,382	807,348	1,136,011
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	16,796	36,329	55,428	81,226
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	9,758	21,834	33,710	54,930
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	33.80	75.62	116.69	190.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	33.80	41.82	41.08	73.50

(注)1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。

2. 当連結会計年度及び第4四半期連結会計期間については、監査法人による監査又はレビューを受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,182	21,857
関係会社未収入金	6,551	7,085
関係会社短期貸付金	433	10,437
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	1,176
繰延税金資産	65	90
未収還付法人税等	2,434	2,515
その他	101	139
流動資産合計	14,768	43,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	10	118
工具器具及び備品	18	31
土地	-	906
建設仮勘定	3	29
減価償却累計額	10	21
有形固定資産合計	22	1,064
無形固定資産		
ソフトウェア	4	12
無形固定資産合計	4	12
投資その他の資産		
関係会社株式	499,299	499,524
関係会社出資金	151	678
関係会社長期貸付金	1,176	885
繰延税金資産	0	-
その他	10	127
投資その他の資産合計	500,638	501,216
固定資産合計	500,664	502,293
繰延資産		
社債発行費	-	45
繰延資産合計	-	45
資産合計	515,433	545,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	1,000
関係会社短期借入金	3,000	12,148
未払金	328	421
未払法人税等	105	174
賞与引当金	13	23
その他	19	73
流動負債合計	3,466	13,840
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	29,473
繰延税金負債	-	143
退職給付引当金	2	6
資産除去債務	-	30
その他	-	1
固定負債合計	2	29,656
負債合計	3,469	43,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,500	2,500
その他資本剰余金	485,893	485,893
資本剰余金合計	488,393	488,393
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,603	15,161
利益剰余金合計	13,603	15,161
自己株式	32	12,190
新株予約権	-	780
株主資本合計	511,963	501,364
純資産合計	511,963	502,144
負債純資産合計	515,433	545,640

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 12,000	1 12,995
経営指導料	1 1,174	1 1,726
不動産賃貸収入	-	14
営業収益合計	13,174	14,737
営業原価		
不動産賃貸原価	-	8
営業総利益	13,174	14,728
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 1,160	1, 2 1,622
営業利益	12,013	13,106
営業外収益	1 6	1 56
営業外費用	1 1	1 223
経常利益	12,018	12,938
特別損失	-	8
税引前当期純利益	12,018	12,930
法人税、住民税及び事業税	34	64
法人税等調整額	23	120
法人税等合計	11	184
当期純利益	12,007	12,745

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	2,500	485,893	488,393	11,900	11,900	29	510,264	510,264
当期変動額									
剰余金の配当					10,304	10,304		10,304	10,304
当期純利益					12,007	12,007		12,007	12,007
自己株式の取得							3	3	3
当期変動額合計	-	-	-	-	1,702	1,702	3	1,698	1,698
当期末残高	10,000	2,500	485,893	488,393	13,603	13,603	32	511,963	511,963

当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	2,500	485,893	488,393	13,603	13,603	32	511,963
当期変動額								
剰余金の配当					11,187	11,187		11,187
当期純利益					12,745	12,745		12,745
自己株式の取得							12,157	12,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,557	1,557	12,157	10,599
当期末残高	10,000	2,500	485,893	488,393	15,161	15,161	12,190	501,364

(単位：百万円)

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	511,963
当期変動額		
剰余金の配当		11,187
当期純利益		12,745
自己株式の取得		12,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	780	780
当期変動額合計	780	9,819
当期末残高	780	502,144

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券
子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く) 定額法
上記以外の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～18年
工具器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権、債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
短期金銭債権	6,993百万円	18,750百万円
長期金銭債権	1,176百万円	885百万円
短期金銭債務	3,001百万円	12,183百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	13,174百万円	14,722百万円
営業費用	209百万円	271百万円
営業取引以外の取引による取引高	2百万円	80百万円

- 2 当社は、前期まで販売活動を行っていなかったため、販売費及び一般管理費はすべて一般管理費に属する費用でしたが、当期より販売活動を開始したため、販売費が発生しております。当期の販売費に属する費用のおおよその割合は、1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、99%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
租税公課	238百万円	310百万円
広告宣伝費	374百万円	306百万円
給料及び諸手当	138百万円	199百万円
業務代行料	53百万円	169百万円
賞与引当金繰入額	13百万円	23百万円
退職給付引当金繰入額	2百万円	3百万円
減価償却費	8百万円	9百万円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は499,524百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は499,299百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年 3月 31日)	当事業年度 (2016年 3月 31日)
繰延税金資産		
未払事業税	34百万円	49百万円
未払金	2百万円	13百万円
繰延資産償却超過額	24百万円	19百万円
為替差損益	- 百万円	27百万円
その他	4百万円	10百万円
繰延税金資産小計	66百万円	119百万円
評価性引当額	- 百万円	1 百万円
繰延税金資産合計	66百万円	117百万円
繰延税金負債		
新株予約権	- 百万円	161百万円
その他	- 百万円	9百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	170百万円
繰延税金資産(負債)の純額	66百万円	53百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年 3月 31日)	当事業年度 (2016年 3月 31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05%	0.06%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.59%	33.23%
社債利息	-	1.52%
その他	0.01%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.09%	1.43%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.30%から2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	10	118	10	9	118	8
	工具器具及び備品	18	12	0	5	31	13
	土地	-	906	-	-	906	-
	建設仮勘定	3	29	3	-	29	-
	計	32	1,067	14	14	1,085	21
無形固定資産	ソフトウェア	5	10	-	2	16	3
	計	5	10	-	2	16	3

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	13	23	13	23

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	<p>(特別口座)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一建設、東栄住宅、タクトホーム又はアーネストワンの株式を所有していた株主 <p>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯田産業の株式を所有していた株主 <p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p>
株主名簿管理人	<p>(特別口座)</p> <p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p>
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。</p> <p>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第2期）（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）2015年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2015年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第3期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）2015年8月11日関東財務局長に提出

第3期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）2015年11月12日関東財務局長に提出

第3期第3四半期（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）2016年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2015年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年6月28日

飯田グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 井村 順子 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 柴田 憲一 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 向出 勇治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている飯田グループホールディングス株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、飯田グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、飯田グループホールディングス株式会社の2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、飯田グループホールディングス株式会社が2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月28日

飯田グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任 社員 業務執行社員	公認会計士 井村 順子 印
------------------------	---------------

指定有限責任 社員 業務執行社員	公認会計士 柴田 憲一 印
------------------------	---------------

指定有限責任 社員 業務執行社員	公認会計士 向出 勇治 印
------------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている飯田グループホールディングス株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、飯田グループホールディングス株式会社の2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。